

あきた未来総合戦略

「高質な田舎」を思い描きながら

「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指して

平成 27 年 10 月

(平成 30 年 3 月一部改訂)

秋 田 県

目 次

第 1 章	本県の人口動向と目指すべき方向	
1	人口動向	1
2	目指すべき方向	2
第 2 章	策定趣旨と位置付け	
1	策定の趣旨	4
2	位置付け	4
第 3 章	基本的視点と基本目標等	
1	基本的視点	5
2	基本目標	5
3	推進期間	5
第 4 章	重点プロジェクト（新たな視点で進める施策・事業）	
1	航空機産業の振興と専門人材の育成	7
2	新エネルギー産業の大規模展開	8
3	ICT専門人材育成と高度ICT企業の誘致	9
4	クールジャパン戦略に基づく幅広い県産品の輸出の促進	10
5	米依存農業からの脱却	11
6	「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	14
7	ICTの活用と外国人向けの新しい旅行プログラムの開発による海外からの誘客促進	15
8	秋田の将来を支える人材の育成	16
9	移住者サポートの充実	17
10	市町村等と連携した空き家の利活用促進	18
11	全国トップクラスの子育て助成制度	19
12	子育て世帯に対する住宅支援	20
13	若者の県内定着と多子世帯の経済的支援に向けた奨学金制度の創設	21
14	女性と若者の活躍推進	22
15	高齢者が元気で活躍できる地域づくり	23
第 5 章	全体の構成と具体的な施策等	
	全体構成	24
	基本目標 1 産業振興による仕事づくり	25
	基本目標 2 移住・定住対策	42
	基本目標 3 少子化対策	48
	基本目標 4 新たな地域社会の形成	53
	基盤となる横断的な取組	59
第 6 章	効果的な推進と検証	
1	推進体制等	60
2	検証	60

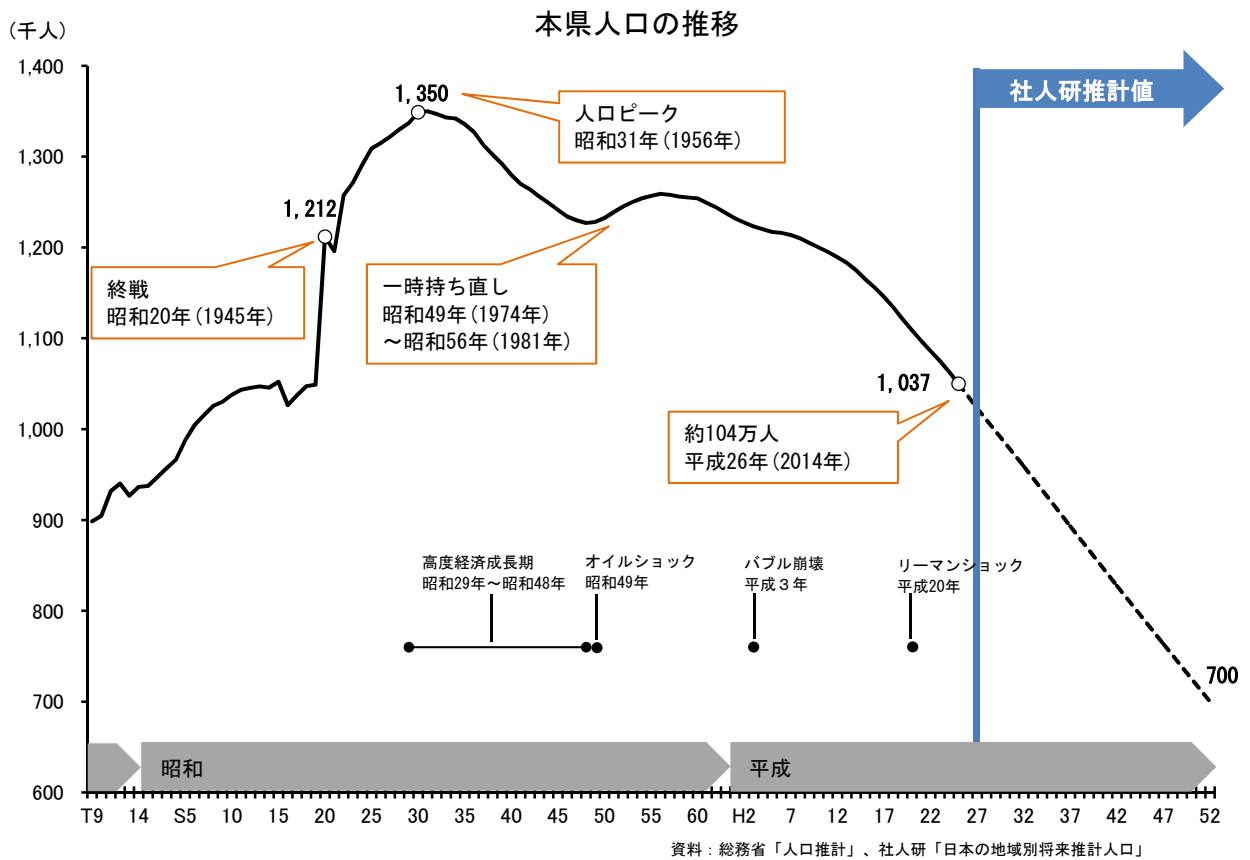
第1章 本県の人口動向と目指すべき方向

1 人口動向

本県の人口は、明治以降、ほぼ一貫して増加してきたが、昭和31年の約135万人をピークに減少している。昭和49年から昭和56年まで一時持ち直したものの、再び減少し、平成26年には約104万人となっている。

平成17年以降は、年間1万人以上の人口が減少し、平成18年には人口減少率が1%を超え、平成26年には1.26%となるなど、全国最大のペースで減少が進行している。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によれば、平成52年の本県人口は、約70万人となっている。



社会動態（転入・転出）については、高度経済成長期の集団就職等により、年間1万人前後の中・高卒者が県外に転出していたが、昭和50年代以降オイルショックによる全国的な景気動向等の影響により転出超過数は減少し、その後は、平成のバブル景気崩壊や、歴史的な円高、リーマンショックによる世界同時不況等の影響の中で、縮小と拡大を繰り返している。

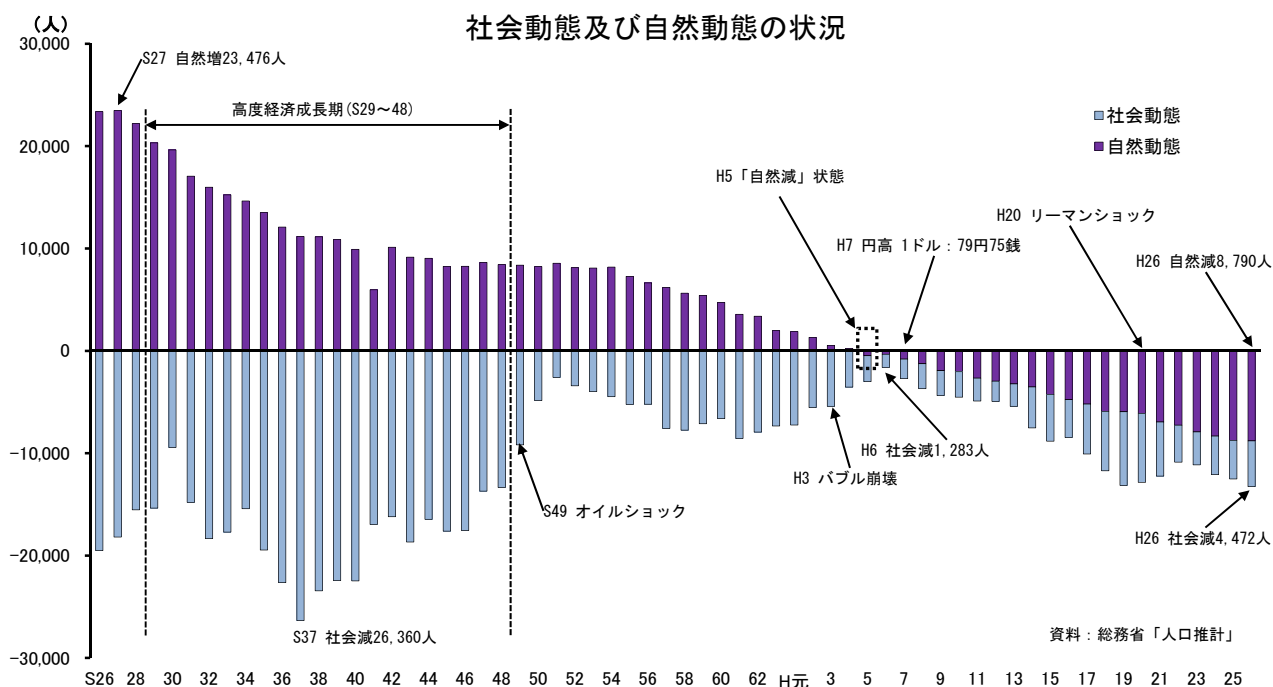
特に、年齢別の人口流動の状況を見ると、18歳から23歳までの年齢層の転出超過が突出しており、高校卒業後の就職・進学、大学・専門学校の卒業後の就職等による転出が主たる要因であると考えられる。

自然動態（出生・死亡）については、平成3年以降、死亡者が1万人を超え、平成5年には初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となった。平成11年には、「自然減」が「社会減」を上回り、それ以降「自然減」が拡大している。

これは、第1次ベビーブーム期に生まれた子どもが親の世代となり、全国的には第2次ベビーブーム期を迎えたものの、本県の出生数はこの時期にわずかな増加にとどまっております。高度経済成長期に多くの若者が県外に流出したこと等が影響していると考えられる。

また、全国と同様に結婚・出産に対する意識等の変化により、平均初婚年齢や未婚率が上昇していること、第1子出産年齢が上昇し晩産化が進行するなど、出生数が減少していること、第3子以降の出生割合が、昭和40年以降、全国の割合を下回る年が多く低位となっていること等も要因となっている。

このように、従来からの「社会減」による人口減少が累積してきたことに加え、「自然減」も拡大している状況にあること、さらに、こうした社会動態や自然動態といった現象面に加え、新規学卒者の受け皿として十分とはいえない県内の産業構造や、都市と地方の賃金・有効求人倍率の格差、大学進学率の向上、女性の就業促進等の社会構造といった構造面が複層的に重なったことが人口減少の進行要因となっていると考えられる。



2 目指すべき方向

日本全体が人口減少局面を迎える中、本県の人口構成の現状からすると、人口減少にすぐに歯止めをかけることは難しい状況にあるが、このまま人口減少が進行すれば、経

済規模の縮小や深刻な人手不足を招き、更に人口減少を加速させる負のスパイラルに陥るリスクが高い。

このため、今後も本県が持続的に発展していくためには、少子化対策等による「自然減の抑制」はもとより、「付加価値と生産性の向上による県外への売り込みの強化」や「交流人口の拡大と県内流動の促進による県内消費の拡大」等により、県経済の規模を維持していくことが極めて重要であり、こうした取組を通じ、雇用の創出・質の向上を図り、「社会減の早期解消」を実現させる。

一方で、当面避けられない人口減少社会にあっても、安全・安心に暮らすことができるよう、新たな地域社会システムを構築するなど、「持続可能な地域づくり」を進める。

(1) 社会減の早期解消

本県の人口減少の主な要因となっている進学や就職による若者の県外流出に歯止めをかけるため、魅力ある雇用の確保・創出を図り、新規学卒者の県内就職率の向上や若者のAターンを促進する。

(2) 自然減の抑制

若者世代が希望する子育て支援、出会い・結婚支援にまで踏み込んだ施策の展開など、総合的な視点のもと、官民一体となった少子化対策を強化する。

(3) 持続可能な地域づくり

本県の高齢化率は、平成22年(2010年)の29.6%から、平成52年(2040年)には43.8%に達するものと推計され、人口減少と急速な高齢化により、地域コミュニティの機能低下が深刻化するほか、地域の活力が損なわれ、将来の維持存続が危ぶまれる地域が増加することが懸念されている。このため、県では市町村と連携し、人口減少社会においても必要な住民サービスを確保する新たな仕組みづくりを促進する。

第2章 策定趣旨と位置付け

1 策定の趣旨

我が国は、平成20年をピークに人口減少局面に入っており、今後も人口が減少し続けると推計されている。特に、地方においては、若者の東京圏への流出や、未婚・晩婚・晩産化による出生数の減少等により、人口減少の進行が著しく、地域活力の低下にとどまらず、市町村の消滅が懸念されている。

このため、国では、地方の衰退は国の衰退につながるとし、まち・ひと・しごと創生本部を設置するとともに、平成26年末にまち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）を制定し、国と地方が一体となって地方創生を実現するため、それぞれが総合戦略を策定することとした。

国においては、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決等を柱とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成27年度から31年度までの数値目標を設定し、取り組んでいくこととしている。

都道府県については、創生法第9条により、国の総合戦略を勘案し、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務とされた。

人口問題は、本県の基本課題であり、これまで様々な取組を行ってきたが、克服には至っておらず、こうした国の動きを踏まえながら県の取組を加速していくため、「あきた未来総合戦略」を策定するものである。

2 位置付け

本県では、時代の潮流や社会経済情勢の変化等を踏まえながら、元気な秋田を創り上げていくため、平成26年度から29年度までの県政運営指針として「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」（以下「第2期プラン」という。）を策定している。

第2期プランでは、おおむね10年後の「秋田の目指す将来の姿」として、「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、政策分野ごとの6つの重点戦略と基盤となる基本政策の推進により、総合的な振興・発展を図るものである。

秋田県版の総合戦略は、国の総合戦略（取組方向や財政支援等）を踏まえて策定するものであるが、第2期プランの方向性と異なるものではない。人口問題を切り口に政策分野を整理した上で、取組の充実、強化を図るものであり、「人口減少の克服」と「秋田の創生」の実現に向けた施策・事業という位置付けである。

「高質な田舎」とは

- 先人から受け継がれた歴史や伝統が新鮮さを失わずに継承
- 日本の食を支える使命に燃えた若者が農作業に精を出している農村
- 街角に響く子ども達やお年寄りの元気な声
- 技術者が新製品の開発に熱心に取り組んでいる工場
- 老いも若きもスポーツや文化を身近に楽しんでいる
- 県外・外国人観光客でにぎわう観光地 など

自然と調和し、豊かにゆったりと暮らしている姿

第3章 基本的視点と基本目標等

1 基本的視点

県では、「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を実現するため、平成26年度から総合的な人口問題対策に取り組んでおり、「人口問題対策プロジェクトチーム」を中心に、人口減少要因の分析・検証や将来の姿のシミュレーションを行い、中長期的な視点に立った取組の方向性を「秋田の人口問題レポート」としてまとめた。

レポートでは、本県の人口減少の要因を、戦後から続く若者を中心とした就職・進学による県外流出や未婚率の上昇、晩婚・晩産化に伴う出生数の大幅な減少によるものとし、その背景には、本県の産業構造が相対的に小さく、就労人口の受け皿として十分でなかったこと、首都圏との賃金格差が大きいこと、全国と比較して第3子以降の出生割合が低いこと、さらには、結婚・子育てに対する価値観の変化等があると分析した。

一方、現在の人口構成を見ると、当面の人口減少は避けられず、各分野で様々な対応が必要になるというシミュレーションがなされている。

こうした分析結果と国の総合戦略における視点を勘案し、①「東京圏等への人口流出に歯止めをかける」、②「東京圏等から秋田への人の流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る」の4つの視点に沿った取組を進める。

また、本県は、これまで蓄積してきた産業技術や人材、様々なエネルギー資源、清浄で広大な空間を持つ豊かな自然や、先人から営々と引き継がれてきた地域文化など、これからの日本の発展になくてはならないハード・ソフトの資源を有している。

こうした有形無形の豊富な資源を、時代の変化や多様化する価値観に合わせて最大限に活用し、官民一体となって「秋田ならではの地方創生」を進める。

2 基本目標

基本的視点に沿って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組を推進する。また、それぞれの基本目標には、推進期間で県民にもたらされる便益(アウトカム)に関する数値目標を設定する。

- ◆基本目標1 産業振興による仕事づくり
- ◆基本目標2 移住・定住対策
- ◆基本目標3 少子化対策
- ◆基本目標4 新たな地域社会の形成

3 推進期間

総合戦略の推進期間は、国の総合戦略との整合性を図るため、平成27年度から平成31年度までとする。

第4章 重点プロジェクト

新たな視点で進める施策・事業

1 航空機産業の振興と専門人材の育成 (P26)

5年後の目指す姿

- 国際的な認証取得により拠点形成に向けた一貫工程化が進展
- 航空機産業をリードする中核的人材の増加

◎主な重要業績評価指標 (KPI)

航空機産業の製造品出荷額 11億円(H26) → 54億円(H31)

新たな視点

- 企業と教育機関のコラボレーションによる大学・高校への専門的なカリキュラムの導入

主な取組

- ① 認証取得 (H27~H29)
 - ・ 特殊工程等に係る認証取得経費に対する支援
- ② サプライチェーン^{※1}構築 (H27~H31)
 - ・ 県内企業が持つシーズ^{※2}の情報交換会の開催、航空機産業コーディネーターによる県内外企業とのマッチング
- ③ 共通産業インフラ整備 (H27~H31)
 - ・ 一貫工程を受注するための県内企業共通の産業インフラ導入支援
- ④ マッチング (H27~H31)
 - ・ 航空機産業アドバイザーによる大手メーカーとのマッチング支援
- ⑤ 人材育成 (H27~H31)
 - ・ 中核的人材育成に係る研修会開催や長期研修経費支援、語学力を有する技術者の育成に向けた講習会開催や専門家派遣
 - ・ 技術者による大学、高校等での特別講義の実施、インターンシップ等の実施
 - ・ 工業系高校等への専門的なカリキュラムの導入、県立大学における専門科目の拡充
- ⑥ 新たな航空機ビジネスの創出 (H28~H31)
 - ・ MR O^{※3}など、空港を活用した航空機ビジネスやビジネスジェットの実業化の検討



※1 サプライチェーン: 原材料・部品の調達から最終消費者に届くまでの全体的な流れ。

※2 シーズ: 新製品開発のもとになる加工技術。

※3 MR O: Maintenance, Repair & Overhaul の略称で、整備・修理・重整備(分解点検)のこと。

2 新エネルギー産業の大規模展開(P27)

5年後の目指す姿

- 洋上風力発電の稼働に向けた関連産業の育成や人材育成等の取組が進展
- 陸上での風力発電施設等の建設工事、部品製造、保守管理等への県内企業の参入拡大

◎主な重要業績評価指標（KPI）

風力発電の導入量 21万kW(H26) → 56万kW(H31)

新たな視点

- 洋上風力発電等の実施に併せ、関連産業の育成、人材育成を一体的に促進

主な取組

- ① 洋上風力発電の大規模展開（H27～H31）
 - ・秋田港と能代港の整備を進めるほか、民間による事業化や関連する送電網整備の支援
- ② 関連産業の育成（H27～H31）
 - ・「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」^{※1}等を通じた県内企業の連携促進、発電事業者や風車メーカー等とのマッチング
 - ・風力発電事業者のメンテナンス拠点等の誘致とともに、部品供給を含め、建設やメンテナンスにおける県内企業とのマッチング
- ③ メンテナンス技術者育成プログラムの充実（H27～H31）
 - ・洋上風力発電の建設や保守管理に対応できる技術者を育成するため、発電事業者や風車メーカー等と連携した県内企業向けの体験型研修等の実施
 - ・風力発電のメンテナンス技術者育成に向けたメーカーライセンス^{※2}の取得支援等の充実、産学官連携による調査研究



※1 あきた洋上風力発電関連産業フォーラム：洋上風力発電の建設工事、部品製造、メンテナンス等への県内企業の参入拡大を図るため、平成27年5月に設立（設立時の会員は、71企業・団体）。

※2 メーカーライセンス：風車メーカーが、一定の技術レベル以上の風車メンテナンスに携わることを認めた技術者に与える資格。

3 ICT^{※1}専門人材育成と高度ICT企業の誘致(P27、28)

5年後の目指す姿

- 大都市圏及び海外から県内情報関連事業者への受注拡大、売上高増大
- ICT利活用の動きが加速し、県内産業全体の高度化、効率化が進行

◎主な重要業績評価指標（KPI）

自社商品開発企業数 5社(H26) → 34社(H31)

新たな視点

- 企業と高校等の連携による人材育成
- 具体的なテーマを設定した企業誘致

主な取組

- ① 情報関連企業の専門人材を活用した将来を担う人材の育成（H28～H31）
 - ・高校の授業や実習等における情報関連企業の専門人材の積極的な活用
 - ・企業で工業高校生を受け入れて行う長期間の技術研修の実施
- ② 産業の高次化を促進する情報関連産業の立地促進（H27～H31）
 - ・高度な技術を持つICT企業を誘致し、大規模なシステム（津波等大規模災害ビジュアルシミュレーションシステムなど）開発を行い、県内企業のレベルアップを図る
 - ・企業誘致を促進するための建物・機械設備の賃借料や通信回線使用料への助成
 - ・地元若手技術者の新規常用雇用の促進に向けた人材育成支援

※1 ICT: Information and Communication Technology の略称で情報通信技術を指し、IT とほぼ同義語であるが、国際的には ICT が定着している。



4 クールジャパン戦略※1に基づく幅広い県産品の輸出の促進 (P29、38)

5年後の目指す姿

- 東南アジアをはじめとする海外市場に向けた、県産品の輸出を拡大するためのネットワークや商品群の形成が進展
- 海外への輸出窓口として秋田港が拠点化

◎主な重要業績評価指標 (KPI)

海外展開に新たに取り組む企業数 43社 (5か年分の累計)

新たな視点

- 国が進めるクールジャパン戦略に対応し、海外で事業活動を展開する民間事業者と一体となって取り組むことにより、幅広い県産品の輸出と観光誘客を促進
- 秋田港の輸出拠点化

主な取組

- ① 幅広い県産品の海外への販路の拡大 (H28～H31)
 - ・ 日本酒など、秋田の「食」を幅広く提案するため、商談会や試飲試食会等のマッチング機会を拡充
 - ・ 伝統的工芸品の海外展開に向けた新商品開発や海外見本市への出展を支援
 - ・ 海外で展開している民間事業者の店舗を活用した県産食材の提供や観光PR等により、秋田の認知度を向上
- ② 輸出拠点の整備 (H31)
 - ・ 秋田港の輸出拠点化に向けて、商品の集荷やそれらの保管・加工のための施設整備を促進

※1 クールジャパン戦略: 日本の魅力を世界へ発信し、世界の成長を取り込むことで、我が国の経済成長につなげることを目的とした戦略。



5 米依存農業からの脱却

(1) 本県農業を牽引する強い担い手づくりと多様なルートからの新規就農の促進 (P34)

5年後の目指す姿

- 農業法人の設立や企業の新規参入による多様な担い手の増加
- 新規就農者の増加

◎ 主な重要業績評価指標 (KPI)

農業法人数 (認定農業者) 494 法人 (H26) → 795 法人 (H31)

新たな視点

- 条件不利地域の農業を担うJA出資型法人等の育成
- 県外からの移住者を対象にした新たな新規就農対策の推進

主な取組

- ① JA出資型法人や企業の新規参入など、多様な担い手の育成 (H28～H31)
 - ・ JA出資型農業法人や農業以外から参入する企業等を新たな担い手として位置付け、規模拡大や複合化・6次産業化^{※1}等による経営発展を加速化するため、販路開拓や機械・施設等の導入を総合的に支援
- ② 生活基盤の確保や初期投資の軽減など、県外からの移住就農の促進 (H28～H31)
 - ・ 農地中間管理機構^{※2}を活用した農地の斡旋等
 - ・ 機械・施設等の貸与
 - ・ 就農初年目に必要な経費の助成
 - ・ 市町村の定住支援事業の活用等による住宅の斡旋

※1 6次産業化: 第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけでなく、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園など、第2次産業や第3次産業にも取り組むこと (1次産業×2次産業×3次産業=6次産業)。

※2 農地中間管理機構: 担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の中間受け皿として都道府県段階に設置する公的機関。



(2) メガ団地^{※1}を核とした園芸品目の大幅拡充(P34)

5年後の目指す姿

■メガ団地とサテライト団地^{※2}、ネットワーク団地^{※3}等の園芸拠点が全県で形成され、園芸品目の生産拡大が一層加速化

◎主な重要業績評価指標（KPI）

主な園芸作物の販売額 13,470 百万円 (H26) → 21,600 百万円 (H31)

新たな視点

■メガ団地やサテライト団地など多様な園芸拠点の整備による園芸品目の飛躍的な生産拡大

主な取組

- ① 園芸振興をリードする販売額1億円規模のメガ団地の整備（H27～H31）
 - ・メガ団地を整備し、大規模経営に取り組む経営体を育成するとともに、園芸品目の産出額を増大
 - ・実施主体は、農業協同組合や農業法人とし、現在取り組んでいる地区に加え、新たなメガ団地の整備を支援
- ② メガ団地を核としたサテライト団地やネットワーク団地等の全県展開（H28～H31）
 - ・実施主体は、農業協同組合や農業法人とし、メガ団地の周辺に団地を形成するサテライトタイプや複数の団地が連携するネットワークタイプ等の新たな団地の形成
- ③ 水田畑地化対策の推進による園芸品目の品質・収量の向上（H27～H31）
 - ・モミガラ補助暗渠^{※4}や地下かんがいシステム^{※5}など、排水対策等の推進

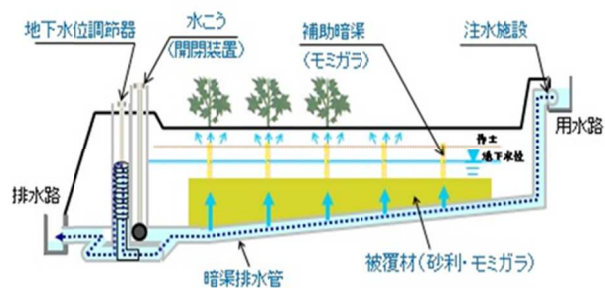
※1 メガ団地：1団地当たりの販売額1億円以上で、原則として1か所に団地化した大規模な園芸団地。

※2 サテライト団地：メガ団地の周辺地域において、メガ団地と生産・販売等で連携する園芸団地。

※3 ネットワーク団地：複数の団地が生産・販売等で連携する園芸団地。

※4 モミガラ補助暗渠：暗渠排水の本管だけでは十分な排水効果が得られない場合、排水効果を高めるため、透水性材料「疎水材」にモミガラを使用し、本管の補助として施工した暗渠。

※5 地下かんがいシステム：暗渠排水管を利用して、ほ場の作土層に用水を供給するシステムで、作物の生育に応じた用水補給や地下水位の制御が可能。



(3) 県産農産物の認知度を飛躍的に向上させるインパクトある販売戦略の展開(P35、36)

5年後の目指す姿

- 県産農産物の知名度向上と秋田ブランドの確立により、販路と生産が拡大
- 6次産業化により高付加価値化が進み、農業所得が向上

◎主な重要業績評価指標（KPI）

県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数
26件(H26) → 46件(H31)

新たな視点

- 県外に打って出るための生産・流通の基盤づくりと首都圏での販売力強化

主な取組

- ① 秋田美人ねぎやNAMAHA GEダリアなど品目別の販売の促進（H27～H31）
 - ・野菜は、プレミアム「えだまめ」の商品化や「秋田美人ねぎ」の知名度向上、需要の多い時期における「アスパラガス」の出荷拡大
 - ・花きは、ダリアで流通業者に新品種を選定してもらう「NAMAHA GEダリア選抜総選挙」を開催
- ② 園芸品目のオリジナル品種や県産農畜産物のブランド化の推進（H27～H31）
 - ・えだまめの「秋豆シリーズ」、すいかの「あきた夏丸シリーズ」、「NAMAHA GEダリア」、日本なしの「秋泉」など、県オリジナル品種を核としたラインアップの充実とロットの拡大、首都圏における百貨店等への売り込みの強化
 - ・「秋田牛」の認知度向上を図るため、首都圏の著名なレストランにおけるメニュー化や、消費者の産地招聘を実施するとともに、その特徴である飼料用米給与による効果の科学的な分析
- ③ 県産農産物のイメージアップと認知度向上プロモーション活動の展開（H27～H31）
 - ・統一キャッチコピーやマスメディア等を活用した販促活動の展開
 - ・首都圏の百貨店や量販店、レストラン、社食等においてプロモーション活動を展開し、販路開拓とブランド化を推進するとともに、マーケットニーズを踏まえたマッチング体制の強化
- ④ JA等による大規模な6次産業化や異業種との連携による加工分野の拡大（H27～H31）
 - ・JAによる6次産業化や、地域産業として雇用を生み出せるような6次産業化への取組の促進
 - ・異業種交流の促進による6次産業化の発展や加工分野の裾野の拡大



6 「ウッドファーストあきた」※1の推進による林業雇用の拡大(P37)

5年後の目指す姿

- 県産材需要の喚起により、素材（丸太）生産量※2が増加
- 若い林業技術者の増加

◎ 主な重要業績評価指標（KPI）

素材（丸太）生産量 1,030 千m³ (H23-25 平均) → 1,380 千m³ (H31)

新たな視点

- 日本一のスギ資源を生かした県産材の優先利用による素材生産量の拡大
- 秋田林業大学校※3を核とした就業者確保対策の強化

主な取組

- ① 「ウッドファーストあきた」の推進による県産材需要の喚起や福祉施設等の木造化・木質化の推進による高齢者や子どもにやさしいまちづくり（H27～H31）
 - ・ 「ウッドファーストあきた」県民運動やポイント事業の実施、CLT※4等の新製品の開発・実証、モデル建築物の展示等による需要の喚起
 - ・ 福祉施設や子育て関連施設の木造化・木質化を支援し、高齢者や子どもにやさしいまちづくりを推進
 - ・ 立木を購入する素材生産者等が自ら再造林を行う仕組みの実証
- ② 人材育成や体験林業等による県外在住者の就業促進（H27～H31）
 - ・ 林業大学校等での研修動画をネット配信し、同サイトで募集する県内外の新卒者等を対象とした林業体験やインターンシップの実施
 - ・ 新規雇用を積極的に行う林業事業体に対し、職場環境の改善や雇用促進につながる支援の実施



※1 ウッドファーストあきた：コンクリートや化石燃料から木材への転換を図るなど、県産材を優先的に利用していこうとする取組。

※2 素材生産量：森林から生産された丸太の量（材積）。

※3 秋田林業大学校：将来の本県林業を担う若い林業技術者を育成するため、新卒者等を対象に秋田県林業研究研修センターにおいて実施する就業前研修の愛称。

※4 CLT：Cross Laminated Timber（直交集成板）の略称で、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネルのこと。欧米を中心に中高層建築物等の壁や床等に利用されている。

7 ICTの活用と外国人向けの新しい旅行プログラムの開発による海外からの誘客促進 (P38、39、40)

5年後の目指す姿

■本県が日本の中の「ユタカナアキタ」として認知され、東アジアからの旅行者が拡大

◎主な重要業績評価指標 (KPI)

外国人延べ宿泊者数 41,510人(H26) → **150,000人(H31)**

新たな視点

- Wi-Fi^{※1}環境の拡充をはじめとした外国人旅行者受入態勢の整備
- 東アジア各国の特性に合わせた誘客・PR戦略の大規模展開
- 国際会議の積極的な誘致や文化・スポーツ資源を活用した海外からの誘客

主な取組

- ① 外国人旅行者の通信環境の飛躍的改善による秋田の旅の満足度の向上 (H28~H29)
 - ・観光・宿泊施設等における無料公衆無線LAN^{※2} (Wi-Fi) の設置支援
 - ・外国人旅行者向けSIMカード^{※3} 会社とのタイアップによる通信環境の改善や、免税店の拡充による外国人旅行者の満足度の向上
- ② 英語コンシェルジュ^{※4} の配置 (H28~H31)
 - ・「あきた旅のサポートセンター (仮称)」を整備するとともに、英語コンシェルジュ及び専門相談員を配置し、外国人からの問い合わせに一元的に対応
- ③ 外国人が定番とする旅行関連ウェブサイト^{※5} 等での質の高い情報発信 (H28~H31)
 - ・外国人旅行者の利用頻度が高いウェブサイト等において、国・地域ごとの興味・関心を踏まえた質の高い情報を掲載
- ④ 外国人向けの新しい旅行プログラムの開発 (H29~H31)
 - ・外国人旅行者の個人旅行化に対応するため、トレッキングやサイクリングの愛好者など、ターゲットを絞り、外国人旅行者に訴求力の高い旅行プログラムを開発
- ⑤ 国際会議の誘致や文化・スポーツ資源の活用 (H27~H31)
 - ・国際会議を誘致するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿や、たざわ湖スキー場等を活用した大規模スポーツ大会を誘致するほか、秋田ならではの文化資源を活用し、誘客を推進



※1 Wi-Fi: ケーブルを使わない通信でデータの送受信を可能にするネットワーク (無線LAN) の規格のひとつで、国際的に広く普及しているもの。

※2 公衆無線LAN: モバイル機器の所有者が、主に外出先や旅行先で、誰でも無線LANを利用してインターネットに接続できるサービス。

※3 SIMカード: Subscriber Identity Module カードの略称で、携帯電話で使用されている加入者を特定するためのID番号が記録されたICカード。

※4 コンシェルジュ: 観光客に、観光地やショッピングの情報、アクセス方法等を説明する職務。

※5 ウェブサイト: インターネット上で公開される文書 (Web ページ) のまとめり。

8 秋田の将来を支える人材の育成 (P33、45)

5年後の目指す姿

- 高等教育機関の受け皿の拡充と進学率の増加による若者の県内定着
- 英語コミュニケーション能力“日本一”の取組により、日常生活とともに、基本的なビジネス英語を習得している若者が増加

◎主な重要業績評価指標 (KPI)

国際交流を実施している高校数 (公立) 29校 (H26) → 49校 (H31)

新たな視点

- 高等教育機関の受け皿の拡充により若者の県内定着を促進
- 県内の大学等と連携し、英語や専門技術の習得など、企業が求める人材を育成

主な取組

- ① 高等教育機関の定員拡大の促進 (H27～H31)
 - ・ 若者の県内定着に向けた高等教育機関における入学定員の拡大の取組の促進
- ② 県立大学の学科再編による専門人材の育成 (H27～H31)
 - ・ 企業ニーズ等を踏まえた学科の再編を行い、地域産業を担う専門人材を育成
- ③ 県内大学における社会人能力開発の促進 (H27～H31)
 - ・ 国際教養大学において企業等人材を対象とした語学力等養成プログラムを実施するなど、県内大学が行う社会人人材養成の取組の促進
- ④ 外部検定試験の実施 (H27～H31)
 - ・ 県内全ての中学校3年生と高校2年生の英検の受検
- ⑤ 教員の英語指導力向上等 (H27～H31)
 - ・ 小中高一貫した指導力向上研修の実施
 - ・ 授業で活用できるふるさと教材の開発・作成
- ⑥ イングリッシュキャンプ※1の実施 (H27～H31)
 - ・ インターネットを介して海外の人々と直接会話するなど、具体的なビジネス場面を想定した活動を取り入れたイングリッシュキャンプの実施
- ⑦ 高校生を対象とした海外課題探究研修 (H28～H31)
 - ・ 電子メールでのやり取りなど、ビジネス英語を中心とした米国の大学等での語学研修と現地の企業等での課題探究活動の実施 (2週間程度)



※1 イングリッシュキャンプ: ALT (外国語指導助手) と交流しながら、英語による様々な活動を体験する合宿。

9 移住者サポートの充実(P45)

5年後の目指す姿

- 移住者の暮らしやすさの向上
- 移住のステージに応じた切れ目のない支援とサポート体制の構築

◎主な重要業績評価指標（KPI）

市町村定住サポーター※1の人数 25人（5か年分の累計）

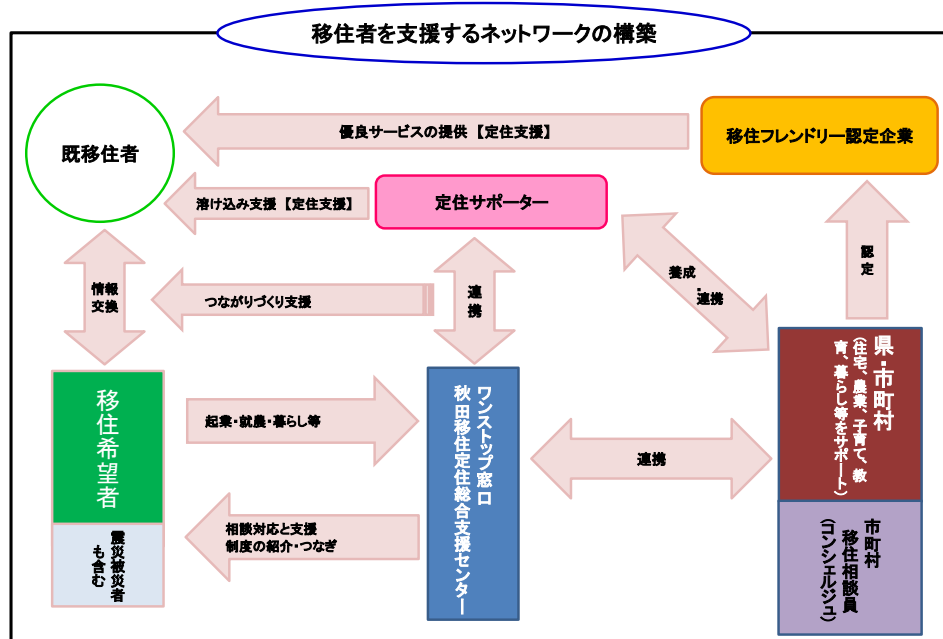
新たな視点

- 官民協働による移住後のきめ細かな定住支援

主な取組

- ① 移住前から移住後までを通じた切れ目のない移住者支援体制の整備（H27～H31）
 - ・県、市町村、NPO等の関係機関の役割分担の明確化、官民協働による支援体制強化
 - ・移住相談員養成研修会の取組を通して市町村に移住相談員（コンシェルジュ）を配置するなど、移住者の暮らしに最も身近な市町村機能を強化するとともに、移住後の生活サポートメニューの充実により、移住者の定住を支援
- ② 県・市町村・企業の協働による地域への溶け込み支援（H28～H31）
 - ・移住相談員の取組を市町村内に一層広めるとともに、既移住者や町内会役員等を定住サポーターとして養成し、人的サポート体制を強化
 - ・移住後の生活支援を進めるため、県内企業の協力を得ながら、移住者の生活ニーズに応じたサービスが受けられる仕組みを構築
 - ・移住者間のネットワーク構築の支援や悩みを共有する者同士による情報交換、起業者の連携・協業など、有機的なつながりづくりを促進

※1 定住サポーター：移住者の居住する地域において、地域レベルでのきめ細かなサポートを行う支援員。



10 市町村等と連携した空き家の利活用促進(P43)

5年後の目指す姿

- 県・市町村・不動産業界が連携した空き家利活用促進体制の構築
- 全市町村における空き家バンクの整備

◎ 主な重要業績評価指標（KPI）

空き家を活用して移住した世帯数 110世帯（5か年分の累計）

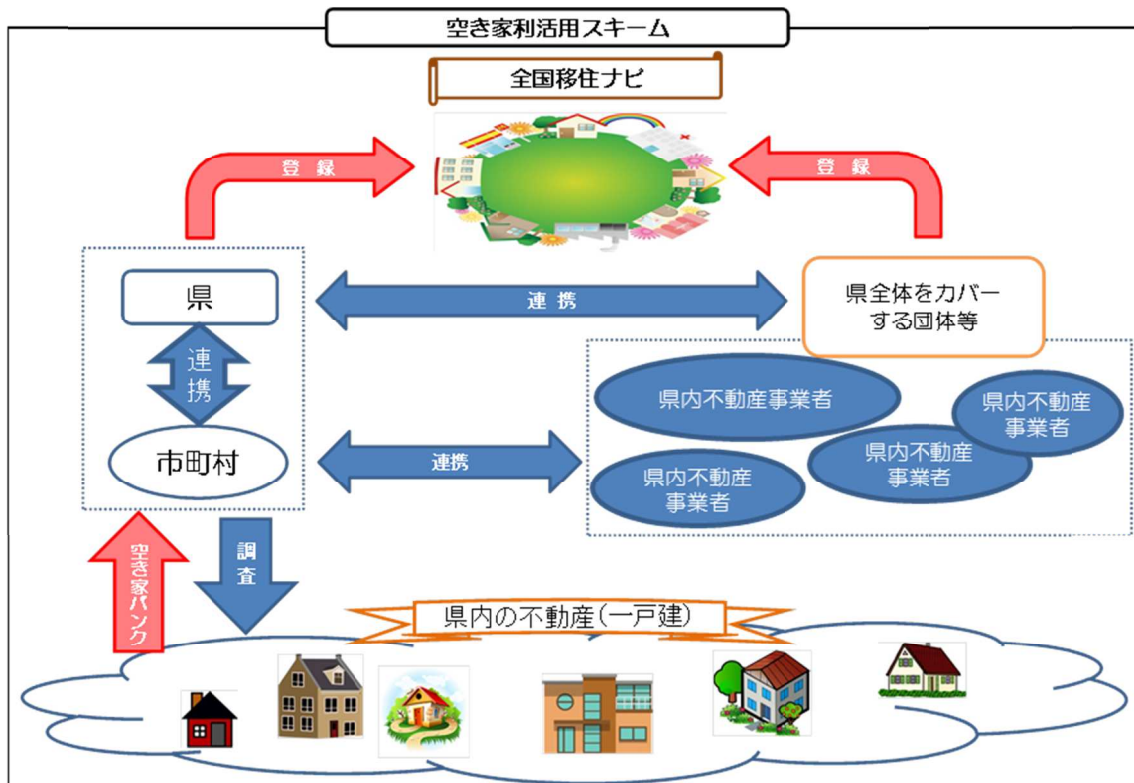
新たな視点

- 県と市町村、不動産業界との連携による移住者向け住環境情報の提供と空き家の改修支援

主な取組

- ① 県・市町村・不動産業界が連携した空き家の利活用促進体制の構築（H28～H31）
 - ・ 不動産業界に対してあきた移住促進協議会への参加を呼びかけ、連携体制を構築するとともに、全国移住ナビ^{※1}を活用した空き家紹介システムを整備
- ② 空き家バンク未設置市町村への設置促進（H27～H31）
 - ・ 空き家バンク未設置市町村に対して空き家バンクの設置に向けた働きかけの強化
- ③ 移住に係る空き家の利活用の促進（H27～H31）
 - ・ 空き家バンクの登録物件の拡大と改修への支援

※1 全国移住ナビ：総務省が運営する全国の地方自治体の情報を掲載した、移住情報の総合ウェブサイト。



11 全国トップクラスの子育て助成制度 (P51)

5年後の目指す姿

■ 出生数に占める第3子以降の割合の上昇

◎ 主な重要業績評価指標 (KPI)

出生数に占める第3子以降の割合 16% (H26) → 21% (H31)

新たな視点

■ 次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実

主な取組

① 保育料助成制度の充実 (H28~H31)

- ・ 現行制度に加え、新たに第3子以降の子どもが生まれた場合、一定の所得制限の下で、第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額を助成

- 対 象：平成28年4月2日以降に、新たに第3子以降の子どもが生まれた世帯
- 内 容：事業を実施する市町村に対して県が半額を補助

② 福祉医療助成制度の充実 (H28~H31)

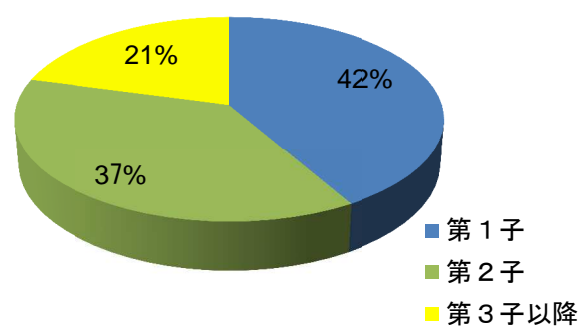
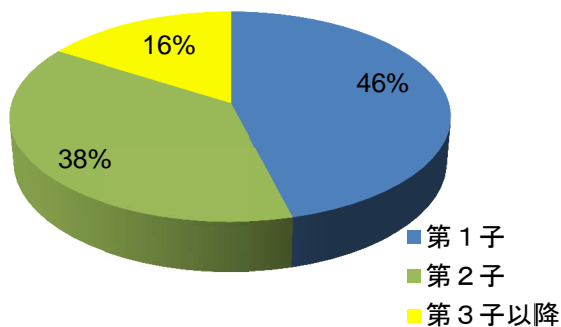
- ・ 助成対象を現行の「小学生まで」から「中学生まで」に拡大

- 内 容：事業を実施する市町村に対して県が半額を補助

【H26 出生比率】

⇒

【H31 出生比率】



12 子育て世帯に対する住宅支援 (P52)

5年後の目指す姿

■子育て世帯の経済的負担の軽減による出生数の増加

◎主な重要業績評価指標 (KPI)

子育てリフォーム件数 920件 (5か年分の累計)

新たな視点

■多子世帯にとって負担感が大きい住宅に対する支援

主な取組

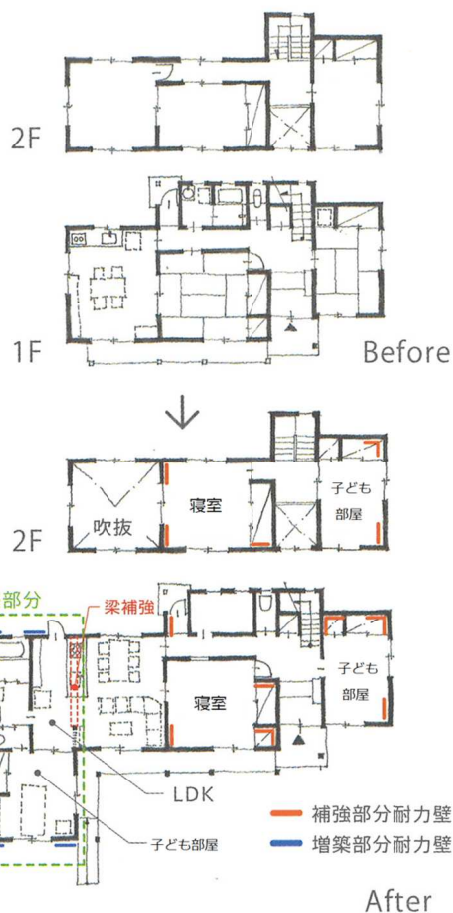
- ① 子育て世帯に対する住宅リフォーム支援 (H28～H31)
- 多子世帯の住宅や空き家のリフォームを対象に、現行の住宅リフォーム制度(対象工事費の10%、限度額15万円の補助)の補助率・限度額を拡大

- ▶ 対象：多子世帯、18歳以下の子と同居している親子世帯
- ▶ 補助：3人以上の子と同居の多子世帯 20%(限度額40万円)
空き家を購入後のリフォーム 30%(限度額60万円)

子どもとの暮らしやすい居住環境の整備

祖父母と同居で子育て支援が充実!

3世代同居に向けた増改築



13 若者の県内定着と多子世帯の経済的支援に向けた奨学金制度の創設 (P46、47、52)

5年後の目指す姿

- 新卒者やAターン登録者の県内就職者の増加
- 第3子以降の出生割合の増加

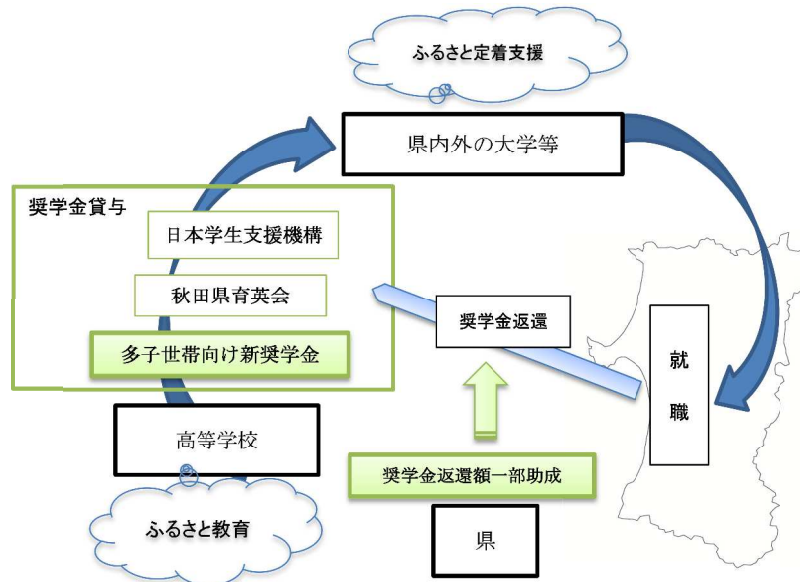
◎ 主な重要業績評価指標 (KPI)
 奨学金返還助成者数 2,200人 (5か年分の累計)

新たな視点

- 県内への若者の定着を促進するため、奨学金返還助成制度を創設
- 県内外の大学生を対象としたふるさと定着の支援
- 多子世帯の子どもを対象とした奨学金制度の創設

主な取組

- ① 奨学金返還助成制度の創設 (H29～H31)
 - ・ 平成29年4月1日以降に県内就職する者(公務員等を除く。)に対し、奨学金返還額の一部を助成
- 対象：新卒者及びAターン者
 - 補助：①大卒は3年間、短大卒及び高校卒等は2年間、奨学金返還額の2/3を助成
 ②県が指定する特定業種の企業へ就職する大卒等には、上記の期間で奨学金返還額の10/10を助成
- ② 県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ (H27～H31)
 - ・ 県外の大学生等に、就職活動が本格化するまでの間、秋田での就職や生活を意識させるため、大学への働きかけやライフプランを考えるセミナーの開催等
 - ③ 多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設 (H28～H31)
 - 対象：平成28年4月以降に大学へ進学する者のうち、子ども3人以上の多子世帯
 - 金額：月5万円(無利子、借入期間の3倍の期間で返還)
 - 人数：年100人



14 女性と若者の活躍推進 (P49、56)

5年後の目指す姿

- 事業所等における女性の就業継続や管理職登用等を図るための環境整備が進展
- 女性が個性と能力を生かして地域で活躍できる環境整備が進展
- 地域の課題解決や元気創出に積極的に取り組む若者が増加

◎ 主な重要業績評価指標 (KPI)

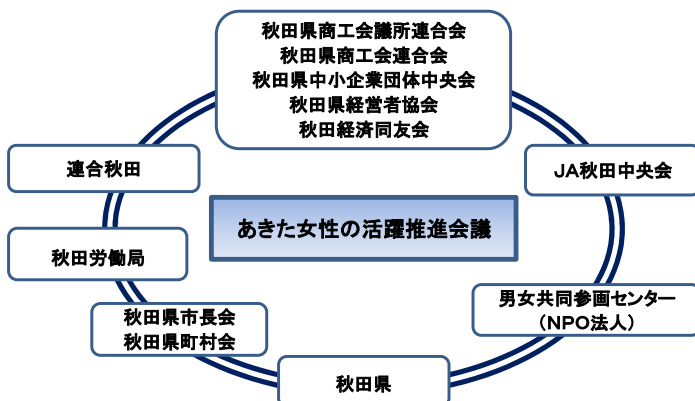
女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した 300 人以下の事業所数
240 事業所 (5 か年分の累計)

新たな視点

- 官民一体となって、中小企業等の行動計画策定による女性の積極的な採用、登用等を促進
- 若者が NPO や市町村等と連携し、元気な地域づくり等に取り組める環境を整備

主な取組

- ① 女性の活躍に向けた推進体制の強化 (H27～H31)
 - ・ 行政と経済団体等で構成される「あきた女性の活躍推進会議」において行動指針を策定し、それに基づく取組を検証しながら、各構成団体の取組を強化
- ② 女性が活躍できる環境づくりの促進 (H27～H31)
 - ・ 総合的な情報を提供するポータルサイト^{※1}の構築やハンドブックの作成等により、事業所等の女性の採用、登用等に関する数値目標を掲げた行動計画の策定を促進
 - ・ セミナーの開催等による経営者の意識啓発
 - ・ 女性の活躍推進に向け顕著な取組を行っている事業所等の表彰
 - ・ 地域で元気創出に取り組む女性団体等の活動支援
- ③ 女性のライフステージに対応した支援 (H27～H31)
 - ・ ポータルサイトの運用や各種セミナー、交流イベントの開催等により、女性のネットワーク化を促進
 - ・ 講座や研修等の継続的な実施により、女性のキャリア形成や起業、出産・育児等による離職後の再就職を支援
 - ・ テレワーク^{※2}の導入による新たな形態での就労を促進
 - ・ 学校での男女共同参画に関する副読本の活用による子どもの頃からの意識啓発
- ④ 若者が元気な地域づくり等に取り組める環境の整備 (H27～H31)
 - ・ 若者が秋田の現状を考え見つけ直す場の提供
 - ・ 県内外の若者団体相互のネットワーク構築や地域の NPO・市町村等との連携を支援
 - ・ 若者の自主的な企画による地域活性化事業への支援や活動報告機会の提供



※1 ポータルサイト: インターネットにアクセスするときの入り口となるウェブサイトで、ここを基点に様々な情報を収集することが可能となる。

※2 テレワーク: テレワーク (telework) とは、通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。

15 高齢者が元気で活躍できる地域づくり (P57)

5年後の目指す姿

- 高齢者の社会活動・地域活動への参加の促進と就業機会の増加等
- 魅力的な地域づくりによる高齢者の人口流出の抑制

◎ 主な重要業績評価指標 (KPI)

CCRC※1の機能を有する住まいへの入居世帯数 168世帯 (5か年分の累計)

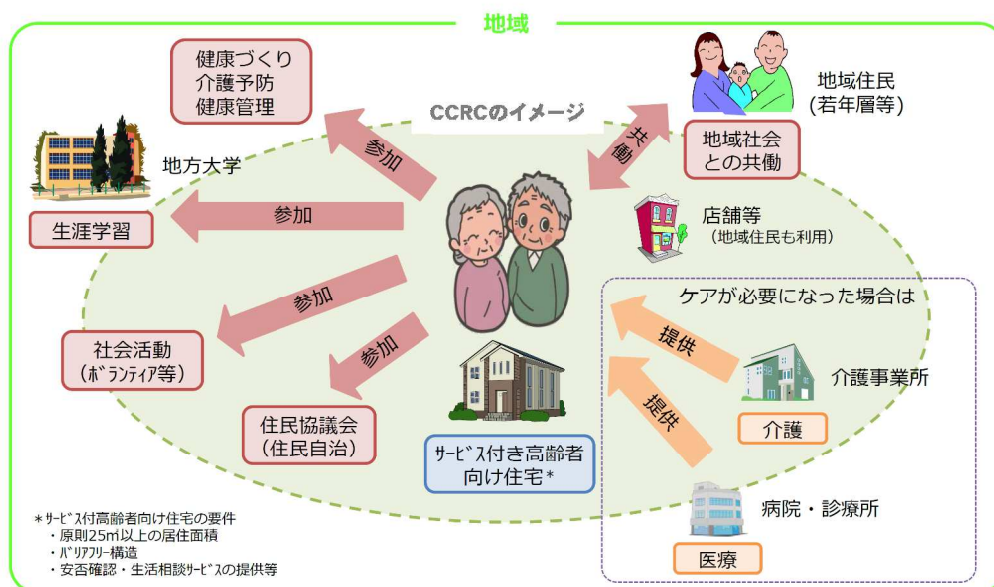
新たな視点

- 「秋田で生涯活躍するまちづくり」に向けた秋田版CCRCの導入

主な取組

- ① 「秋田版CCRC構想」の推進に向けた調査研究の実施 (H27)
 - ・ 各地域の実情に応じた秋田版CCRCの導入に向け、県内高齢者を対象とした住み替えニーズ等の調査や、首都圏の高齢者を対象とした移住に関する調査など、基礎的調査等の実施
 - ・ 県内サービス付き高齢者向け住宅に対する交流機能の整備に関する意向調査の実施
- ② 他県のCCRCをモデルとしたまちづくりの推進 (H27～H31)
 - ・ 県の施策や情報を一元的に推進するワーキンググループの庁内設置
 - ・ CCRCの周知と理解を進めるシンポジウムの開催
 - ・ 各地域での市町村、企業、NPO等による地域づくり体制の構築やまちづくり活動等への支援
- ③ 高齢者の知見等のフル活用による産業の活性化 (H28～H31)
 - ・ 高齢者人材バンクの設置による高齢者の知見等を生かした社会活動や就業等の推進
 - ・ 高齢者の起業促進に向けた起業支援施策の強化

※1 CCRC: Continuing Care Retirement Communityの略称で、健康な時から介護時まで移転することなく安心して暮らし続けることができるシニアコミュニティのこと。



第5章 全体の構成と具体的な施策等

基本目標1 産業振興による仕事づくり (P25)

- (1) 地域産業の競争力強化 (P26)
 - (ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成 (P26)
 - (イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成 (P28)
 - (ウ) 起業と事業承継の推進 (P31)
 - (エ) 産業人材の育成 (P32)
- (2) 農林水産業の成長産業化の促進 (P34)
 - (ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進 (P34)
 - (イ) 複合型生産構造への転換の加速化 (P34)
 - (ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化 (P36)
 - (エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大 (P37)
- (3) 観光を中心とした交流人口の拡大 (P38)
 - (ア) 「ユタカナアキタ」の魅力発信 (P38)
 - (イ) 「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進 (P39)
 - (ウ) 文化・スポーツ等による地域の元気創出 (P40)
 - (エ) 交流を支える交通ネットワークの充実 (P41)

基本目標2 移住・定住対策 (P42)

- (1) 首都圏等からの移住の促進 (P42)
 - (ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信 (P42)
 - (イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化 (P43)
 - (ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進 (P43)
 - (エ) 移住後のフォロー体制の整備 (P45)
- (2) 若者の県内定着の促進 (P45)
 - (ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進 (P45)
 - (イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進 (P46)

基本目標3 少子化対策 (P48)

- (1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開 (P48)
 - (ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成 (P48)
 - (イ) 仕事と子育てを両立できる環境づくり (P49)
- (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化 (P50)
 - (ア) 多様な主体による出会いの機会の提供 (P50)
 - (イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり (P50)
 - (ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減 (P51)

基本目標4 新たな地域社会の形成 (P53)

- (1) 地域社会の維持・活性化 (P53)
 - (ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築 (P53)
 - (イ) 女性、若者の活躍支援 (P56)
- (2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり (P57)
 - (ア) 健康で安心な暮らしの確保 (P57)
 - (イ) 安全・安心まちづくり (P57)
 - (ウ) インフラのマネジメント強化 (P58)

基盤となる横断的な取組 (P59)

基本目標 1 産業振興による仕事づくり

1 現状と課題

- 国内市場の縮小等により、企業の事業環境が厳しくなる中、新たな雇用を創出する県内産業の振興を図るためには、地域中核企業による新興国等への海外展開も見据えた成長分野への参入や人材の育成が求められている。また、魅力的な仕事づくりによる若者等の県内定着や企業経営者の高齢化に伴う後継者の確保等が課題となっている。
- 農林水産業においては、国の農政改革を踏まえ、強い担い手づくりや米偏重の生産構造改革の更なる加速化のほか、伸び悩んでいる園芸作物の産出額の底上げ、食料品等の県際収支の赤字解消、木材需要の喚起等が課題となっている。
- 観光入込客数や宿泊者数は依然として東日本大震災前の水準に回復していないものの、秋田デスティネーションキャンペーンや国民文化祭の開催により首都圏等での認知度が向上したほか、文化の力で地域の元気を創造しようとする気運が高まっている。また、F I S ワールドカップモーグル大会に続く大規模な国際大会誘致に向けた環境も整いつつあることから、観光・文化・スポーツによる一体的な取組を強化し、交流人口の更なる拡大につなげていくことが課題となっている。

2 基本的方向

- 航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。
- 農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。
- 総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

3 数値目標

■雇用創出数 平成 31 年度までに 12,630 人（5 か年分の累計）

（単位：人）

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
2,175	2,235	2,415	2,635	2,655	2,690

※ 「5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）の取組による雇用創出数」、「誘致企業等の設備投資による雇用創出数」、「起業・創業による雇用創出数」、「新規就農者数」、「新規林業就業者数」、「観光消費額の拡大による雇用創出数」の累計。

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 地域産業の競争力強化

(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成

① 航空機産業の振興

航空機産業に参入している県内企業の更なる取引拡大に向け、航空機メーカーとのマッチングを支援するほか、特殊工程等の認証取得や地域共通の産業インフラとして位置付けられる工程導入を促進する。また、県内のサプライチェーン構築に向けた取組を支援するとともに、県内企業の新たな参入を促進し、航空機産業の裾野拡大を図る。

航空機産業が必要とする人材育成については、航空機産業全般に精通し対外交渉能力を有する人材や語学力を有する技術者の育成を進めるとともに、技術力向上のため、県内外での長期にわたる研修や各種講習会、専門家派遣を実施する。また、将来の航空機産業を担う人材の育成のため、大学、高専、高校等での特別講義の実施やインターンシップ等を行うほか、工業系高校等に専門的なカリキュラムを導入する。

さらに、県内空港を活用したMRO（整備・修理・分解点検）やビジネスジェットの利用など、ものづくり以外の航空機ビジネスや国内の航空専門学校・県内高等教育機関等と連携した航空機関連産業の人材育成について、検討を進める。

【重要業績評価指標（KPI）】

航空機産業の製造品出荷額 11 億円(H26) → 54 億円 (H31)

(具体的な事業)

- ・航空機産業強化支援事業

② 自動車産業の振興

大手自動車部品メーカーと取引関係にある県内企業の更なる取引拡大のため、国際的な品質管理マネジメントシステムの認証取得や個別マッチングへの支援等を集中的に実施する。また、今後、自動車産業への参入意欲のある企業のQCD（品質・コスト・納期）の向上、展示商談会への出展、経営を担う人材や技術人材の育成等の取組について、企業のニーズに応じたきめ細かな支援を重点的に行う。

さらに、県内で十分に対応できていない工程を県内企業が受注するための取組や、大手部品メーカーに新技術・新工法を提案するための取組を支援するほか、物流の効率化や企業の技術開発力を支える高度技術人材の確保を促進し、県内における自動車産業の振興を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

自動車産業の製造品出荷額 554 億円(H25) → 1,215 億円 (H31)

(具体的な事業)

- ・自動車産業強化支援事業

③新エネルギー関連産業の振興

港湾における洋上風力発電を含む風力、地熱、水力、バイオマスなど、本県における再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、その経済効果を県内に波及するため、風車メーカー等と県内企業のマッチングに取り組む。

さらに、風力発電のメンテナンス技術者や洋上風力発電の建設、保守管理に対応できる技術者の育成プログラムの充実など、人材育成により県内企業の新エネルギー関連分野への参入を促進し、県内における新エネルギー関連産業の振興を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

風力発電の導入量 21万kW(H26) → 56万kW(H31)

（具体的な事業）

- ・新エネルギー産業創出・育成事業
- ・洋上風力発電導入推進事業

④医療福祉関連産業の振興

大手医療機器製造企業数社の県内事業所が、生産に加えて、研究開発、製品企画、マーケティング等を手がける拠点となり、周辺の企業とサプライチェーンを形成する中核となるよう、県内の大学や産業技術センター、脳血管研究センター等との共同開発の取組を支援する。

また、医療・福祉分野とものづくり企業のマッチングを推進するとともに、3D造形技術等の次世代ものづくり技術の普及等により、医療・福祉機器分野への県内企業の参入を促進する。

さらに、県内で開発した機器を活用したヘルスケア産業や介護福祉産業など、医療福祉関連産業の多様な展開を図っていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

医療用機械器具製造品出荷額等 518億円(H25) → 620億円(H31)

（具体的な事業）

- ・医療福祉関連産業成長促進事業

⑤情報関連産業の振興

スマートフォン向けアプリなど、ニーズの高い技術分野への対応や、付加価値の高い自社商品の開発、認証取得、海外を含む新たな市場の開拓等を支援し、大都市圏等からの受注を拡大させるとともに、県内におけるICTの地産地消の推進やICT利活用ニーズの掘り起こし等を促進する。

また、技術専門校や高校と連携した将来を担う人材育成や、ビッグデータ※分野における人材育成を支援する。

さらに、高度な技術を持つICT企業を誘致し、本県発の大規模なシステム（津波等大規模災害ビジュアルシミュレーションシステムなど）開発を行い、県内企業のレベルアップを図るとともに、地元人材の育成を進めることで、情報関連産業を振興する。

※ビッグデータ：ソーシャルメディアの浸透やセンサーの小型化・廉価化に伴い蓄積が可能となった映像、音声及び位置情報等の膨大なデータの集積物のこと。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 自社商品開発企業数 5社(H26) → 34社(H31)
- ・ 情報関連認証取得企業数 15社(H26) → 40社(H31)

(具体的な事業)

- ・ 情報関連産業競争力強化事業

⑥ものづくり中核企業の育成

市場価値の高い新技術など付加価値の高いものづくりを目指す取組や、企業連携の中核的な役割を果たす取組の支援を強化し、域内外取引を促進するほか、より付加価値の高い受注を県外から獲得するための取組、中核企業の県内調達を促す取組、さらには次世代技術による新たな付加価値を創造する取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

県の総合的集中支援による中核企業化の実績 15社(H26) → 40社(H31)

(具体的な事業)

- ・ ものづくり中核企業創出促進事業
- ・ サプライチェーン形成促進事業
- ・ 産業新生技術イノベーション事業

⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進

全県域の産学官連携組織である「秋田産学官ネットワーク」の取組を強化し、互いの交流促進、研究者から企業に向けた共同研究提案の発信、地域資源を活用した事業化可能性の検討等により産学官連携を更に推進する。また、研究プロジェクトのステージに対応した競争的研究開発資金の提供など、有望な技術シーズが持続的に創出される環境を整備し、新技術・新製品開発を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

新規に共同研究に参画した企業数 200社(5か年分の累計)

(具体的な事業)

- ・ 秋田産学官ネットワーク推進事業
- ・ 産学官連携促進事業
- ・ 若手研究者人材育成事業

(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成

①企業競争力の強化

新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化、新たな市場の開拓など、県内企業の取組を支援する。また、中小企業振興条例の理念の下、商工団体等と連携して、より効果的な支援につなげる相談体制や支援施策のPR、円滑な資金供給、若手起業家や若手経営者等の人材育成等に取り組むほか、産業フェア（仮称）の実施等による企業情報の発信を通じ、企業競争力の強化を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

支援企業の新商品・新サービス等の開発取組件数 400件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・がんばる中小企業応援事業
- ・シニア人材招聘事業
- ・プロフェッショナル人材活用促進事業
- ・サプライチェーン形成促進事業
- ・技術支援加速化事業
- ・企業競争力強化事業
- ・産業デザイン活用促進事業
- ・あきた企業応援ファンド事業
- ・中小企業振興条例推進事業（中小企業応援フェスタ）
- ・中小企業振興資金貸付事業
- ・新事業展開資金貸付事業

②海外展開の推進

県内企業が、本県の多様な資源を事業活動に生かしながら、今後の環境変化に対応していくためには、国内外への販路の開拓と取引の拡大が必要であり、特に、成長著しい東南アジア諸国等の成長を本県の発展に取り込むため、海外展開に向けた県内企業の取組や支援機関が行う海外取引に関する実務研修・セミナー等によるグローバル人材の育成を支援する。

さらに、クールジャパン戦略に基づき、幅広い県産品の海外展開を拡大するため、集荷施設の整備を促進するなど、秋田港の輸出拠点化に向けて機能強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

海外展開に新たに取り組む企業数 43社（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・県内企業海外展開支援事業
- ・荷主定着化促進事業（荷主支援）

③食品産業の振興

地域資源を活用した秋田ならではの商品を生産販売する事業者を育成・強化するため、マーケットニーズに対応した秋田オリジナルな商品開発力の強化や、ターゲットを明確にしたプロモーション活動等による県内事業者の販路拡大を支援する。

また、県内食品産業における生産や経営の基盤を強化するため、生産性向上等を図る「カイゼン活動」の導入や、販売戦略の構築等を通じた人材育成を行うとともに、加工機能を向上するための設備投資や中間加工等の事業活動の拡充を支援する。

併せて、食品産業の裾野の拡大を図るため、農業生産から加工、流通、販売まで展開する「6次産業化」の取組を推進するとともに、原材料の供給面からは、中食や外食、食品加工業等の実需者ニーズに対応した生産を支援する。

さらに、県内食品業界組合や食品事業者が連携して行う商品開発、衛生管理の高度化、国内外への販路拡大等を支援することで、食品産業を振興する。

【重要業績評価指標（KPI）】

食料品・飲料等の製造品出荷額等 1,150億円(H25)→1,288億円(H31)

(具体的な事業)

- ・6次産業化総合支援事業
- ・県産品販路拡大対策事業
- ・秋田の食海外販路開拓支援事業
- ・食品事業者基盤強化事業
- ・加工・業務用園芸産地総合支援事業

④商業・サービス業の振興

県内各地の事業者による個店の磨き上げの取組や、にぎわい創出イベント等の実施による商店街の活性化の取組を全県に広げるため、県レベルでの交流会の開催等により事業者のネットワークを強化し、情報交換と相互協力の体制づくりを図るとともに、本県の地域課題を解決する新たなサービスや、今後の成長が見込まれるシニアビジネス、ヘルスケアビジネス等の新分野への参入に向けた取組を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・新たなサービス産業の創出件数 20件(5か年分の累計)
- ・事業者ネットワークの登録件数 58件(H26) → 270件(H31)

(具体的な事業)

- ・サービス産業ビジネス展開支援事業
- ・先駆的事業者活性化サポート事業

⑤伝統的工芸品等産業の振興

伝統を守りながらも、現代の生活様式に合った新商品開発や販路拡大を進めるため、デザイナーやバイヤーとの交流・マッチング、各産地が連携したものづくりの取組や展示会出展、海外展開の支援を行うほか、枯渇する原材料の代替素材の加工技術の研究や、原材料確保のための栽培・採取技術の向上、他製造業の人材等を活用した生産工程の改善指導を推進することで、生産基盤の確立を促進する。

さらに、県内高等教育機関との連携による若手人材の育成と後継者の確保を図るほか、観光や他の地域資源と連携したPR活動や県民の伝統的工芸品等への愛着を深める取組を推進することで、伝統的工芸品等産業の振興を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

新商品開発の取組の件数 18件(5か年分の累計)

(具体的な事業)

- ・伝統的工芸品等振興事業

⑥企業立地等の促進

県内に一定の企業集積と技術力を有する輸送機関連や医療・医薬品関連、地場産品を生かした食品関連、自然環境を生かした新エネルギー関連、高度な知的労働を必要とする情報通信関連など、成長が見込まれる分野の誘致活動を進めるとともに、誘致済企業のフォローアップや支援制度の充実により、本社機能等の移転や工場等の新增設を促進する。

なお、企業誘致に当たっては、小中学生の学力が全国トップクラスであるなどの子育て環境、国際教養大学などの魅力ある高等教育機関、豊富で良質な水をはじめとする地域資源や秋田港の利便性などの特長をアピールする一方、雪対策として、融雪装置に加え、除雪機械への助成等についても検討する。

【重要業績評価指標（KPI）】

企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数（本社機能等を移転した企業を含む） 117件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・企業立地促進事業
- ・産業集積化促進事業
- ・本社機能等移転促進事業
- ・秋田湾産業新拠点企業立地推進事業

（ウ）起業と事業承継の推進

①起業・創業の推進

商工団体との連携により、大学生や若者に対する起業家意識の醸成のための大学特別講演や啓発事業、幅広い世代を対象とした起業塾を開催し、起業家を目指す人材を養成するとともに、起業によって地域社会に貢献するという理念を持つ起業家の育成に努める。

また、起業準備段階における個別サポートや創業資金の支援など、起業の各段階を貫いた切れ目のない支援を行うとともに、市町村や商工団体等と連携し、Aターンや移住による起業を促すため、資金の優遇措置や移住相談会等におけるPR活動を展開し、県内での起業・創業を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

Aターン・移住による起業創出件数 15件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・あきた起業促進事業

②事業承継の推進

経営者の意識の醸成を図るためのセミナーや個別相談会を開催するなど、相談体制の強化や事業承継資金の充実を図るほか、事業承継相談推進員を配置して、事業承継案件の掘り起こしを行う。

また、企業の後継者に対して、事業承継に必要な一連の知識を習得できる後継者育成塾を開催するほか、秋田県事業引継ぎ支援センターが設置した後継者人材バンクの運営支援により、後継者不在企業と事業意欲のある人材とのマッチングを図り、事業承継を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

事業承継計画策定件数 100件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・事業承継推進事業

（エ）産業人材の育成

①秋田の産業を支える若者の育成

高校生の県内就職促進のため、関係機関が連携した早期求人の掘り起こしに加え、合同就職面接会等のマッチング機会の提供を行うほか、地元企業の魅力を知り、就職に関心をもってもらうための職場見学会の実施や、小規模事業者における人材ニーズを把握することにより、地元就職の拡大を図るとともに、商工団体等と連携して、女性の就業が多いサービス産業等における人材の育成や若者の職場定着に意欲的な企業の取組を支援する。

また、大学生等の県内就職促進について、合同就職面接会等のマッチング機会を提供するほか、県内外を問わず大学生の県内企業へのインターンシップを支援するなど、情報提供の充実を図る。

さらに、技術専門校において、輸送機産業や新エネルギー関連産業、情報関連産業など、成長分野を担う若い人材の育成に向けた職業訓練の充実を図るほか、県内高等教育機関等において、成長分野の産業への関心を高める取組を実施するなど、高度技術人材の地域企業への定着に結び付ける取組を行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

県内大学生等の県内就職率 47.6% (H26) → 60.0% (H31)

（具体的な事業）

- ・県内就職促進事業
- ・秋田を支える人材確保支援事業
- ・若者職場定着支援事業
- ・小規模事業者若年雇用推進事業

②首都圏等からの人材の確保

Aターン登録者数の拡大を図るため、登録窓口を拡充し、相談機能の強化を図るとともに、登録者に提供する情報の充実を図り、面接会等によるマッチング機会を増やすことにより、首都圏等からのAターン就職を促進する。

さらに、首都圏を含め県内外の企業等で経験を積んだシニア人材等と県内企業とのマッチングにより、当該企業の経営力や技術力向上に結び付けるなど、様々な手法を活用して、有能な産業人材の確保を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

Aターン就職者数 1,061人(H26) → 1,700人(H31)

（具体的な事業）

- ・シニア人材招聘事業
- ・プロフェッショナル人材活用促進事業
- ・秋田を支える人材確保支援事業

③企業等との連携強化と専門人材の育成

高等学校の授業等において企業や大学等の専門人材の積極的な活用を図るとともに、高度な資格取得等のための集中研修や、企業現場等における長期間（10日以上）の技術研修、海外事業所等における就業体験を実施し、産業構造や企業ニーズの変化を踏まえた人材を育成する。

また、県内の企業ニーズ等を踏まえた特色ある教育を展開し、地域産業の振興につながる専門人材を育成するため、県立大学における学科再編を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

企業現場等における長期間の技術研修への参加人数 150人(5か年分の累計)

④小学校からの英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

グローバル社会において、本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を進めるためには、英語でビジネスを進めることのできるコミュニケーション能力の育成に取り組む必要がある。このため、イングリッシュキャンプや海外での研修の機会を設け、児童・生徒が生きた英語に触れる機会を増やしていく。

また、小中高一貫した教員の指導力向上研修等により授業改善を進めるとともに、特定の学年において、外部検定試験の活用により生徒の英語力を把握し、取組を検証しながら底上げを図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

国際交流を実施している高校数（公立） 29校(H26) → 49校(H31)

（具体的な事業）

- ・あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進

① 地域農業を牽引する力強い経営体の育成

農地中間管理事業を活用した経営の規模拡大や、複合化・6次産業化など、経営のステップアップに向けた取組を促進し、農業法人やJA出資型農業法人等のビジネス感覚に優れた多様な担い手を育成する。

【重要業績評価指標（KPI）】

農業法人数（認定農業者） 494 法人（H26） → 795 法人（H31）

（具体的な事業）

- ・ 農業経営発展加速化支援事業
- ・ 農業法人経営発展支援事業
- ・ 地域農業を担う経営体発展支援事業
- ・ 農地中間管理総合対策事業

② 新規就農者の確保・育成

多様なニーズに対応した研修制度の充実を図るとともに、農地の斡旋など、県外からの移住定住者を対象とした新たな支援制度の創設と、県内農家の後継者対策等の強化により、次代を担う新規就農者の確保・育成を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

新規就農者数 215 人（H26） → 250 人（H31）

（具体的な事業）

- ・ 新規就農総合対策事業
- ・ 青年農業者意識向上対策事業
- ・ 青年就農給付金

(イ) 複合型生産構造への転換の加速化

① 園芸品目（野菜、果樹、花き等）の生産拡大

メガ団地に加え、サテライトタイプやネットワークタイプ等の新たな団地を整備することにより、園芸品目の飛躍的な生産拡大を図り、加工・業務用需要にも対応したブランド産地の育成を図る。

また、中山間地域等においても、夏季冷涼な気候や伝統野菜等の地域資源を生かした収益性の高い農業・食ビジネスの取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

主な園芸作物の販売額 13,470 百万円（H26） → 21,600 百万円（H31）

(具体的な事業)

- ・園芸メガ団地育成事業
- ・野菜ナショナルブランド化総合対策事業
- ・活気あふれる果樹産地育成事業
- ・攻める「秋田の花」推進事業
- ・加工・業務用園芸産地総合支援事業
- ・秋田の園芸品目販売拡大事業
- ・きらりと光る園芸産地育成事業
- ・元気な中山間農業応援事業

②秋田牛など、畜産物のブランド確立と生産拡大

米の国秋田を象徴する米をキーワードにした秋田牛ブランドの確立を図るとともに、優良素畜導入や飼料基盤・畜舎等の整備を推進することにより、生産基盤の拡大を図る。

また、比内地鶏については、全国トップブランドとしての更なる飛躍を目指し、加工向け雄鶏の生産実証や輸出を視野に入れた調査検討など、新たな需要創出に取り組むほか、素雛の供給体制の強化による生産拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

黒毛和牛の出荷額 3,540 百万円 (H26) → 6,375 百万円 (H31)

(具体的な事業)

- ・秋田県産牛ブランド確立推進事業
- ・「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業
- ・めざせ全共チャンピオンシップ事業
- ・大規模肉用牛団地整備事業
- ・比内地鶏販売拡大推進事業

③複合型生産構造への転換を支える水田農業の再編強化

本県の主要な生産基盤である水田のフル活用に向けて、飼料用米や酒造好適米等の作付けを拡大するほか、大区画化や排水対策など、生産性の高いほ場条件の整備を推進する。

また、国内外の販売競争に打ち勝つ秋田米ブランドの再構築に向け、次代の秋田の顔となる極良食味品種の開発を加速するほか、需要に対応した米の商品ラインナップの充実を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

飼料用米作付面積 1,180ha (H26) → 4,800ha (H31)

(具体的な事業)

- ・ 経営所得安定対策推進事業
- ・ 飼料用米総合対策事業
- ・ 秋田の大豆生産力倍増支援事業
- ・ 攻めの稲作総合支援事業
- ・ あきた米評価向上対策事業
- ・ 秋田米ブランド販売力強化事業
- ・ 農地集積加速化基盤整備事業
- ・ 地下かんがいシステム導入促進事業
- ・ 元気な中山間農業応援事業

(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化

①秋田の強みを生かした6次産業化の推進

J Aによる大規模な6次産業化とともに、農業者と異業種との連携を強化し、それぞれが有する技術やノウハウを最大限活用しながら、農産物をはじめとする地域資源等を活用した6次産業化を推進し、農家所得の拡大や新たなビジネスの創出を図る。

【重要業績評価指標 (K P I)】

6次化事業体販売金額 12,322百万円(H25) → **17,200百万円** (H31)

(具体的な事業)

- ・ 6次産業化総合支援事業
- ・ 元気な中山間農業応援事業

②県産農産物の流通販売対策の強化

「秋田の農産物」を強くアピールするための総合的なプロモーションと、米依存からの脱却に向けた戦略作目の生産拡大をセットで推進する「チェンジ！チャレンジ！秋田の農業創生運動」を新たに実施し、関係者一丸となった取組を推進する。

また、マーケットインの視点に基づく、農林漁業者・J A等による販路開拓活動や、実需者とのマッチングを支援するとともに、果実等の氷温貯蔵による需要期出荷や一次加工等による付加価値向上を推進する。

【重要業績評価指標 (K P I)】

県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数
26件(H26) → **46件** (H31)

(具体的な事業)

- ・ 首都圏等マッチングサポート体制整備事業
- ・ J A販売力強化オリジナルプラン支援事業
- ・ 農業者等販売力強化チャレンジ事業
- ・ 県産農産物販売力強化事業

③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

「つくり育てる漁業」による継続的な種苗放流と適正な漁業管理を推進し、本県重要魚種の生産拡大と資源の維持・増大を図るとともに、県産水産物のブランド力や付加価値の向上に向けた、加工基盤の強化と拠点化の検討を進め、新たな水産ビジネスの展開を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

「つくり育てる漁業」の対象魚種（マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ）の漁業生産額 10.2億円(H25) → 12.3億円(H31)

（具体的な事業）

- ・水産資源戦略的増殖推進事業
- ・秋田のサケ資源造成特別対策事業
- ・水産加工振興対策総合推進事業
- ・商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業

（エ）「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大

①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大

日本一のスギ資源を最大限活用していくため、バイオマス利用の拡大と併せ、県産材を優先して利用する「ウッドファーストあきた」県民運動や県産材利用ポイント事業の実施、CLT等の新製品の開発・実証、モデル建築物の展示等により、製材用材等の需要を喚起し、素材生産量の拡大を図る。

また、資源の循環利用に必要な皆伐跡地への再造林を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

素材（丸太）生産量 1,030千m³(H23-25平均) → 1,380千m³(H31)

（具体的な事業）

- ・ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業

②秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成

県内新卒者等を対象とした秋田林業大学校での研修の充実に加え、県外在住者等の就業促進に効果のある体験林業や研修動画の配信、新規雇用を積極的に行う林業事業体への支援等を実施することにより、今後の素材生産や造林の拡大に対応する若い林業技術者の確保・育成を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

林業への新規就業者数 1,000人（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
- ・林業就業前研修生支援事業

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

(ア) 「ユタカナアキタ」の魅力発信

①次代のマーケットを見据えた誘客宣伝

本県の観光の目指す姿を「ユタカナアキタへ ～高質な田舎を旅する～」として掲げ、様々な媒体の活用により統一的にアピールしながら、秋田ファンの拡大を図るとともに、テーマ性のあるプロモーションを隣県や首都圏において集中展開し、誘客を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

延べ宿泊者数 3,761 千人(H26) → 4,500 千人(H31)

(具体的な事業)

- ・秋田の観光宣伝力強化事業
- ・隣県観光誘客促進事業
- ・あきたびじょんブランド化推進事業

②海外からの誘客促進

韓国、台湾及びタイを重点に据え、広域的な取組を強化しながら誘客を推進するとともに、拡大する中国市場やムスリム市場等への取組を進める。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までの期間をインバウンド観光の好機と捉え、市町村や民間事業者と連携しながらWi-Fi環境の整備を進めるとともに、英語コンシェルジュの配置など、外国人からの問い合わせに一元的に対応できる機能を整備するほか、外国人向けの旅行プログラムの開発等により、秋田への誘客を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

外国人延べ宿泊者数 41,510 人(H26) → 150,000 人(H31)

(具体的な事業)

- ・海外誘客プロモーション促進事業

③秋田の食の首都圏や海外への売込み

物産展やフェアに加え、商談会の開催や商品開発力の向上等の取組を強化することにより、首都圏等への販路開拓を目指す意欲ある食品事業者等を支援するほか、本県ゆかりの飲食店との連携や、他自治体との食の競演など、様々な切り口から秋田の食の販路拡大と観光誘客を図る。

海外への売込みについては、本県の最大の強みである日本酒を中心に幅広い県産品をPRし、ターゲットや地域を明確にした取組を強化しながら、海外で事業活動を展開する民間事業者と一体となった取組を行うことにより、本県の認知度向上と輸出促進を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

首都圏商談会での成約件数 250件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・ 県産品販路拡大対策事業
- ・ 秋田の食海外販路開拓支援事業

④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信

全国トップクラスの学力等に反映される「探究型」授業の推進など、本県の強みである「豊かな教育資産」を生かし、海外諸国との教育を核とした結び付きを深め、交流人口の増加を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 海外からの教育視察者数 20人（H27）
- ・ 海外との教育交流参加者数 380人（H28-H31の累計）

（具体的な事業）

- ・ 秋田教育メソッド発信事業

（イ）「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進

①日本一やさしい受入態勢づくりの推進

高齢者、障がい者、外国人、ペット連れの方等が安心して本県を旅行できるよう、旅のバリアに係る情報をきめ細かく発信する「あきた旅のサポートセンター（仮称）」を開設するとともに、主要観光地における二次アクセスの充実や旅行者にやさしい観光地づくりをモデル的に推進することにより、誰にでもやさしい受入態勢づくりと新たなマーケットの獲得を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

「みんなにやさしい宿泊施設」（高齢者、外国人等対応）の割合 50%（H31）

（具体的な事業）

- ・ 観光連盟強化支援事業（みんなにやさしい観光地づくり推進事業）

②民間宿泊施設の魅力向上

宿泊客の多様なニーズや旅行形態の変化に対応する取組など、民間宿泊施設の魅力向上に向けた取組を支援し、新たな顧客の獲得と旅行者の満足度の向上を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率 22%（H31）

（具体的な事業）

- ・ 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業

③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ

既存の観光地の魅力向上を図ることはもとより、横手市増田の内蔵、小坂鉄道レールパーク、旧池田氏庭園等の資源を、それぞれの特長を生かしながら地域と一緒に磨き上げることにより、県外からの誘客を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

対象となる観光地点等の入込客数 162 千人(H26) → 205 千人(H31)

（具体的な事業）

- ・観光連携ビジネスモデル育成事業
- ・選ばれる観光地づくり推進事業
- ・あきたびじょんブランド化推進事業

（ウ）文化・スポーツ等による地域の元気創出

①「秋田ならではの文化」による地域の元気創出

全国最多を誇る国指定重要無形民俗文化財など、秋田ならではの文化資源の活用を図りながら、国内外へ魅力を発信していくことにより交流人口の拡大を図るとともに、地域に滞在しながら活動する芸術家を支援し、地域の元気を創出する。

【重要業績評価指標（KPI）】

「秋田ならではの文化」事業の来場者数 600,000 人（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・アート・音楽による地域の特色づくり推進事業
- ・文化による地域の元気創出事業

②秋田の強みを生かした大規模スポーツ大会の誘致等

我が国を代表するモーグルコースを目指すたざわ湖スキー場や、ノルディック競技のジュニア育成において国内屈指の花輪スキー場等を生かした大規模スポーツ大会を誘致するとともに、2020年東京オリンピックの事前合宿誘致やトップスポーツチームの支援等により、交流人口拡大による地域の元気創出を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数
80 件（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・2020 プロジェクト推進事業
- ・FIS ワールドカップモーグル大会開催事業
- ・スポーツを通じた交流推進事業
- ・秋田のトップスポーツチーム応援事業

③都市部の大学生等が本県の魅力を実体験できる取組の推進

自然、観光、農業、エネルギーなど、本県の魅力的な資源や、少子高齢化など、本県が直面する問題について、県外大学等による調査研究活動を誘致し、その成果を地域に還元する取組を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

県外大学等の調査研究活動誘致者数 1,350人（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・ 県外大学調査研究活動誘致事業

（エ）交流を支える交通ネットワークの充実

①広域交通の維持・拡充

広域交通は、人の交流と物流を支える基盤として地域の活性化に不可欠であり、航空路線や秋田新幹線、海上輸送の利便性向上に取り組む。特に、大館能代空港については、これまでの観光やビジネス利用に加え、市町村及び関係機関と連携し、企業誘致や二地域居住など、新たな切り口で利用促進を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

秋田県と県外間の旅客輸送人員数 6,168千人(H25) → 6,393千人(H31)

（具体的な事業）

- ・ 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業

②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化

県内の「道の駅」が、利用者ニーズの高い複数の機能を兼ね備えることで、他とは違うワンランク上の統一感を演出するとともに、各駅の特徴を付加し、個性が光る『秋田の「道の駅」』を創出する。

【重要業績評価指標（KPI）】

県内「道の駅」（かみこあに、おおうち、さんない）の利用者数
622千人(H26) → 653千人(H31)

（具体的な事業）

- ・ 地方道路交付金事業（改築）

③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善

クルーズを通じた地域活性化を図るため、官民一体で誘致活動に取り組むとともに、クルーズ船や旅客の円滑な移動等を確保するための環境を整備する。

【重要業績評価指標（KPI）】

クルーズ船の寄港回数 9回(H26) → 28回(H31)

（具体的な事業）

- ・ 環日本海クルーズ推進事業

基本目標 2 移住・定住対策

1 現状と課題

- 東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は、約4割との調査結果があり、こうした移住希望者に対し、秋田ならではの魅力のPR、多様なニーズへのきめ細かい対応など、他県との差別化を図っていく必要がある。
- 高卒者や大卒者の進学・就職に伴う県外流出が、社会減の大きな要因となっており、若者の県内定着やAターン就職等による移住の促進が課題となっている。

2 基本的方向

- 秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。
- 特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。

3 数値目標

■ Aターン就職者数 平成31年度に1,700人

(単位:人)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
1,061	1,400	1,550	1,700	1,700	1,700

■ 本県への移住者数 平成31年度に 330人

(単位:人)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
20	60	100	140	<u>320</u>	<u>330</u>

※ 移住定住登録をして本県へ移住した人数

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 首都圏等からの移住の促進

(ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信

① 総合的な移住情報の発信

首都圏における多様なメディアを活用した移住情報の発信や移住相談窓口の設置、移住ポータルサイトによる情報発信等により、各年代の移住希望者に対して「秋田暮らし」の魅力を伝え、本県への移住を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

移住相談窓口等(東京)における相談対応件数 53件(H26) → 680件(H31)

(具体的な事業)

- ・ Aターン移住情報発信事業

(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化

①官民協働によるマッチング機能の強化

市町村、NPO、関連団体との連携によるマッチング機能の強化を図るとともに、首都圏及び県内にワンストップ窓口を設け、移住希望者のニーズにきめ細かく対応することにより、県外からの移住・定住を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

移住定住登録世帯数 153世帯(H26) → 600世帯(H31)

(具体的な事業)

- ・ 受入体制整備事業
- ・ 市町村の移住促進支援事業
- ・ Aターン移住情報発信事業

②受入体制の整備

活用可能な空き家情報を全国に提供するとともに、市町村への空き家バンク設置の働きかけなど、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した支援メニューの充実や、空き家を活用した住環境の整備等を進め、県外からの移住・定住を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

空き家を活用して移住した世帯数 110世帯（5か年分の累計）

(具体的な事業)

- ・ 受入体制整備事業

(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進

①地域に活力を与える多様な人材の確保

本県の抱える課題や地域のニーズに応える人材、地方で起業を目指す人材等へのアプローチを強化し、それらの移住者が持つスキルやネットワークを活用することにより、地域の活性化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

地域に活力を与える移住者の数 60人（5か年分の累計）

(具体的な事業)

- ・ Aターン移住プロモーション事業

②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致

教育・子育て環境の良さや安全・安心な地域（犯罪率の低さ）など、本県の持つ強みをPRすることにより移住者を誘致する。

また、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した、「高質な田舎」秋田での暮らし方を提案し、本県への移住を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

短期移住体験への参加世帯数 16世帯(H26) → 75世帯(H31)

(具体的な事業)

- ・ Aターン移住プロモーション事業

③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進

本県の強みである「豊かな教育資産」を生かして、県外から山村留学の形で児童・生徒を受け入れることにより、交流人口の増加のみならず、家族ぐるみでの移住促進につなげる。

【重要業績評価指標（KPI）】

山村留学を行った県外の児童生徒数 120人（5か年分の累計）

④「動物にやさしい秋田」の発信

動物愛護センター（仮称）の整備をはじめ、犬猫の殺処分ゼロに向けた総合的な取組を県民と協働して進めるとともに、様々な素材を活用しながら「動物にやさしい秋田」を国内外に発信し、秋田のイメージアップを図ることにより移住の促進につなげる。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 犬猫の年間処分頭数 920頭(H26) → 0頭(H31)
- ・ 動物愛護センター（仮称）の年間利用者数（動物とのふれあい事業等参加者数） 1,629人(H26) → 10,000人(H31)

(具体的な事業)

- ・ 動物にやさしい秋田推進事業
- ・ 阿仁熊牧場利活用推進事業

(エ) 移住後のフォロー体制の整備

①定住支援体制の整備

移住相談員養成研修会の取組を通して、市町村に移住相談員（コンシェルジュ）を配置するなど、移住者の暮らしに最も身近な市町村機能を強化するとともに、移住後の生活サポートメニューの充実により、移住者の定住を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

市町村移住相談員の人数 25人（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・市町村の移住促進支援事業

②地域サポート体制の整備

県、市町村、企業が協働し、本県に移住した方々に対する地域のサポート体制を確立し、移住してから安心して定住できるよう、定住サポーターによる地域への溶け込み支援、移住者間のネットワーク構築支援、企業サービスの提供を通じた生活のサポートを行い、移住者の定住を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

市町村定住サポーターの人数 25人（5か年分の累計）

(2) 若者の県内定着の促進

(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進

①県内大学の教育研究等の充実による人材育成

各大学・短大等の特色を生かした教育研究や地域貢献活動の充実を図り、次代を担う人材の育成を進めるとともに、専門的職業人材育成の取組を支援する。

また、企業人材を対象として語学力等養成プログラムを実施するなど、県内大学において社会人の能力開発を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

県内高卒者の県内大学への進学率 23.1% (H26) → 25.0% (H31)

（具体的な事業）

- ・私大・短大パワーアップ支援事業

②県内入学者の拡大と県内定着の促進

大学等が自らの魅力に磨きをかけながら行う県内入学者の確保や卒業生の県内就職を図る取組について支援するほか、大学等の受け皿の拡充に向けた取組を進める。また、県内大学等と自治体・企業が連携して行う卒業生の県内就職促進等の取組を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

県内高卒者の県内大学への進学率 23.1% (H26) → 25.0% (H31)

（具体的な事業）

- ・私大・短大パワーアップ支援事業

（イ）大卒・高卒者の県内定着の促進

①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな支援の充実

高校生が将来を考える機会を設け、県内大学をはじめ大学や将来の職業に関する理解を深め、進学や就職への意欲を高める。

進学者の多い高校にはキャリアアドバイザーを配置し、高校在学中から大卒者を採用している県内企業情報の提供を行うなど、大学卒業後の県内就職を視野に入れたキャリア教育の充実を図る。

また、就職者の多い高校等に就職支援員を配置し、関係機関との連携により県内企業の求人掘り起こしに努めるなど、県内就職を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）
61.5% (H25) → 74.0% (H31)

（具体的な事業）

- ・キャリア教育総合推進事業
- ・「未来のあきたを創る」人材育成事業

②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ

県内の高校生が県外の専門学校や大学に進学する際に、[就職情報案内登録](#)制度を勧奨し、登録学生について、大学への働きかけやライフプランを考えるセミナーを開催するなど、本県での就職を意識させるアプローチを行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

進学者のうち[就職情報案内登録](#)者の割合 18.8% (H26) → 50.0% (H31)

（具体的な事業）

- ・県外進学者等の県内定住ライフプラン推進事業

③若者等に向けた情報発信

若者等に向けて、秋田の良さを印象づける動画等のコンテンツ*を制作し、動画共有サイトや県公式ウェブサイトで発信する。

※コンテンツ：番組、内容、目録等。

【重要業績評価指標（KPI）】

動画再生回数 40,000回（5か年分の累計）

④奨学金返還助成制度の創設

県内企業に就職する新卒者等に対し、奨学金返還額の一部を助成する「奨学金返還助成制度」を創設する。

【重要業績評価指標（KPI）】

奨学金返還助成者数 2,200人（5か年分の累計）

⑤秋田への定着を促進する県内就職者への優遇制度の創設

県内公共施設の利用に係る割引など、県内就職者への優遇制度の創設により、高校や大学等の新卒者の県内定着を誘引する。

【重要業績評価指標（KPI）】

優遇制度登録者数 12,800人（5か年分の累計）

基本目標3 少子化対策

1 現状と課題

- 若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行し、出生数が減少するという悪循環に陥っており、官民一体となって、結婚や出産、子育ての希望を早期に叶え、子どもを産み、育てやすい環境をつくることが課題となっている。

2 基本的方向

- 誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への機運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

3 数値目標

■婚姻数 平成31年に4,020件

(単位:件)

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
3,842	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020

■合計特殊出生率※ 平成31年に1.50

※合計特殊出生率：15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数を表す。

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
1.34	1.39	1.42	1.45	1.47	1.50

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1)官民一体となった脱少子化県民運動の展開

(ア)結婚、出産、子育てに関する意識の醸成

①少子化対策の総合的、実践的な取組の推進

少子化に対する危機意識を共有し、県、市町村、民間団体、企業が一体となり、脱少子化に向けた総合的、実践的な取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

脱少子化モデル企業数 118団体(H26) → 250団体(H31)

(具体的な事業)

- ・「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業
- ・秋田県市町村子どもの国づくり支援事業
- ・少子化対策応援ファンド助成事業
- ・市町村少子化対策強化補助金

②結婚や出産・家庭について学び考える機会の充実

高校家庭科副読本「考えようライフプランと地域の未来」※を活用した授業等を通して、次の親世代となる高校生が将来のライフプランを考える機会とする。

また、結婚から妊娠、出産、子育てまでのライフプランに係る知識情報を得ることができるよう、県民に情報を提供することにより、自らのライフプランを考える機会を創出する。

※高校家庭科副読本「考えようライフプランと地域の未来」：平成27年2月に秋田県と県教育委員会が作成した冊子。秋田県の少子化や人口減少の状況について理解を深めるとともに、秋田の良さを感じたり発見したりすることができるように構成されている。

【重要業績評価指標（KPI）】

ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合 80% (H31)

（具体的な事業）

- ・次の親世代向け普及啓発事業

（イ）仕事と子育てを両立できる環境づくり

①子育てしやすい職場づくりの推進

所定外労働の削減や育児休業・年次有給休暇等の取得促進の取組の啓発、「子ども職場参観日」による子育てしやすい職場づくりのための意識醸成等、両立支援に資する取組を推進する。

また、仕事と子育ての両立を図るための新たなワークスタイルを企業に対し、提唱していく。

【重要業績評価指標（KPI）】

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業） 647件 (H26) → 772件 (H31)

（具体的な事業）

- ・仕事と家庭の両立応援企業拡大事業
- ・次世代育成サポートアドバイザー派遣事業
- ・パパ・ママ両立応援実践事業
- ・子育て応援企業表彰事業
- ・「19時からパパも子育て」推進事業

②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい環境づくり

子育てや親の介護をしながら、家庭でICTを活用して仕事ができるよう、テレワークの導入に向け、対象業務やニーズ調査を実施する。また、県庁でのテレワークの導入を検討する。

【重要業績評価指標（KPI）】

テレワークの導入に取り組む企業等の数 5件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

(ア) 多様な主体による出会いの機会の提供

①あきた結婚支援センターのマッチング機能等の強化

あきた結婚支援センターの支援団体の拡大や県内外へのPRにより、会員登録制のマッチング事業の充実を図るとともに、ニーズに応じた出会いの場を創出できるよう、すこやかあきた出会い応援隊や会員団体・結婚サポーター等と積極的に情報交換を図り、出会いをコーディネートする技術の向上を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

あきた結婚支援センターへの成婚報告者数

585件(H26) → 1,590件(H31)

(具体的な事業)

- ・あきた出会い・マッチング支援事業
- ・秋田で結婚！県外連携PR事業

②企業における結婚支援の促進

企業と連携しセミナーの開催や情報発信することにより、独身従業員が結婚生活やライフプランについて学び、考える機会を提供する。

【重要業績評価指標（KPI）】

独身従業員向け講座及びセミナーにおいて、ライフプラン等について理解した受講者の割合 90%(H31)

(具体的な事業)

- ・企業における独身従業員ライフプラン支援事業

(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり

①不妊治療に対する支援の推進

不妊専門相談センターの運営や、男性不妊治療も含めた不妊治療費に対して国の制度以上の助成を行うことにより支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

不妊専門相談センターの相談件数 108件(H26) → 135件(H31)

(具体的な事業)

- ・不妊治療総合支援事業

②子育て世代包括支援センターの拡大

妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」を県内に広げ、子育ての安心感を高めるため、開設準備支援やコーディネーターの養成等を通じて市町村を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

子育て世代包括支援センター設置数 13か所（5か年分の累計）

③就学前の教育・保育の充実

市町村が実施する病児保育や一時預かりなど、地域子ども・子育て支援事業等を支援し、安心とゆとりを持って子育てできる環境の充実強化を図る。

また、認定こども園^{*}の普及拡大に努め、就学前の教育・保育の質の向上や待機児童の解消を図る。

※認定こども園：保護者の就労形態に関わりなく、就学前の子どもに対し、教育・保育を一体的に提供するほか、地域の子育て支援機能を有する施設。

【重要業績評価指標（KPI）】

認定こども園数 37か所(H26) → 63か所(H31)

（具体的な事業）

- ・地域子ども・子育て支援事業
- ・認定こども園拡充事業

④地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、地域ぐるみで子どもを育む環境を整える。

また、学校の教育活動を地域住民等が支えるだけでなく、学校も地域に貢献する取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率
94.0%(H26) → 95.7%(H31)

（具体的な事業）

- ・放課後子ども教室推進事業
- ・わくわく土曜教室推進事業

（ウ）子育て家庭の経済的負担の軽減

①次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実

第3子以降を産み育てやすくするため、全ての子どもを対象とする現在の保育料助成を維持しつつ、保育料や医療費の助成制度の更なる充実を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

出生数に占める第3子以降の割合 16%(H26) → 21%(H31)

②子育て世帯に対する住宅支援

子育て世帯のライフステージに応じた子どもとの暮らしやすい居住環境を整備するため、子育て世帯が行う住宅リフォームや「空き家」のリフォームに対する支援を実施する。

【重要業績評価指標（KPI）】

子育てリフォーム件数 920件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・住宅リフォーム推進事業

③多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設

（公財）秋田県育英会を通して、大学・短大生、専修学校生及び高校生等に奨学金の貸与を行い、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るほか、特に、多子世帯における将来の大学など、進学時の経済的な不安を解消するため、家計の負担のピークに合わせて借りられる新たな奨学金制度を創設する。

【重要業績評価指標（KPI）】

出生数に占める第3子以降の割合 16%（H26） → 21%（H31）

（具体的な事業）

- ・育英事業助成

基本目標 4 新たな地域社会の形成

1 現状と課題

- 人口減少や高齢化の進行に伴い地域コミュニティの機能低下が深刻化しているほか、生活に必要なサービス水準の維持が困難になっており、新たなコミュニティの構築や行政サービスのあり方が課題となっている。

2 基本的方向

- 地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。
- 公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

3 数値目標

■「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成 31 年度までに 80%
(単位：%)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
—	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0

■社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成 31 年度に 68.0%

(単位：%)

現状値 (H26)	目標値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)
46.4	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 地域社会の維持・活性化

(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築

① 地域の資源や人材を活用した課題の解決

地域の実情に応じた支え合い体制の構築を図るため、地域課題の解決に取り組む市町村において先導的な事業を実施し、地域の活性化や課題解決のモデルを構築する。

また、元気なシニアのスキルやノウハウを生かした社会づくりの推進など、多様な分野への進出を支援する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 地域支え合い体制構築のための先導的取組件数 15 件 (5 か年分の累計)
- ・ 発掘したシニア人材の地域デビュー人数 75 人 (5 か年分の累計)

(具体的な事業)

- ・秋田型地域支援システム推進事業
- ・はつらつシニア応援事業

②多様な主体による「地域協働」

市町村・NPO法人・民間団体・企業等と協働し、地域の課題解決を目指すとともに、子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成し、地域住民の活力を高める。

【重要業績評価指標 (KPI)】

地域課題解決のための協働実践件数 40件 (5か年分の累計)

(具体的な事業)

- ・協働の輪づくり促進事業
- ・秋田発・子どもふるさと交流推進事業

③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大

地域コミュニティ活動への支援を広域的に推進するため、小さな拠点の形成支援、若者や女性のコミュニティ活動への参加促進、GBビジネス*の拡大、地域情報の掘り起こし・発信等を全県域で行う。

※GB ビジネス：じっちゃん(G)ばっちゃん (B)の経験や技を地域資源と結び付け、収入につなげる取組。

【重要業績評価指標 (KPI)】

地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数 575集落(H26) → 1,160集落(H31)

(具体的な事業)

- ・市町村集落対策補完事業
- ・集落活動広域的支援事業
- ・「お互いさまスーパー」創設事業

④県・市町村協働の地域づくり

平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化、職員研修、地方税徴収対策等の分野で進めている「県と市町村の機能合体」の取組の普及・拡大や、「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」における自治体間の業務連携、生活関連インフラの運営に関する連携の推進により、住民サービス水準を維持し、安心して暮らせる仕組みを構築する。

また、連携中枢都市圏構想*、定住自立圏構想*等への取組を支援し、市町村間の広域連携を推進する。

※連携中枢都市圏構想：相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する構想。

※定住自立圏構想：中心市と近隣市町村が連携し、地方圏における定住の受け皿を形成する構想。

【重要業績評価指標（KPI）】

自治体間の連携が実現した取組数 45件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・ 県・市町村協働の地域づくり推進事業

⑤都市のコンパクト化の推進

市街地の拡散を防止し持続可能な都市経営を確保するため、人口や土地利用形態等の基礎的な調査・分析を実施し、人口減少に対応したまちづくりを進めるとともに、各都市での都市機能の集約化に向けた協働研究など、市町村における都市のコンパクト化に向けた取組を支援する。

【重要業績評価指標（KPI）】

立地適正化計画策定市町村数 4市町村（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・ 都市計画指導調査事業

⑥地域公共交通の維持・確保

少子高齢化社会における県民の生活実態に応じた地域公共交通の提供を通じて、誰もが安心して暮らせる日常生活の移動手段を確保する。

【重要業績評価指標（KPI）】

一般乗合事業免許キロ数 4,162km(H26) → 4,162km(H31)

（具体的な事業）

- ・ 生活バス路線等維持事業

⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実（再掲）

保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、地域ぐるみで子どもを育む環境を整える。

また、学校の教育活動を地域住民等が支えるだけでなく、学校も地域に貢献する取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率
94.0%(H26) → 95.7%(H31)

（具体的な事業）

- ・ 学校支援地域本部事業
- ・ 放課後子ども教室推進事業
- ・ わくわく土曜教室推進事業

⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進

秋田の将来を担う子どもたちが、大壁画「秋田の行事」をはじめとする本県の優れた芸術・文化作品の鑑賞を通じて、自分たちの住む地域への理解を深め、ふるさとを愛する心を育む活動を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合
100.0%（H31 まで毎年度）

（具体的な事業）

- ・あきたの子ども文化体験促進事業

（イ）女性、若者の活躍支援

①女性が活躍できる環境づくり

女性が個性と能力を生かし、地域や職場で活躍できる環境づくりを推進するとともに、出産・育児等による離職後の再就職を支援するなど、ライフステージに対応した支援を行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した 300 人以下の事業所数 **240 事業所**（5 か年分の累計）
- ・男女イキイキ職場宣言事業所の数 219 事業所（H26） → 500 事業所（H31）

（具体的な事業）

- ・あきた女性の活躍推進事業
- ・男女共同参画推進事業
- ・女性の活躍加速化事業

②子ども・若者の活躍支援

地域に愛着を持ち、地域の課題解決や元気創出に主体的に取り組む若者団体の育成を図るとともに、団体相互のネットワーク構築支援を行う。

また、青少年の地域貢献活動への積極的な参加を促進し、地域の未来を担う若者世代を育成する。

【重要業績評価指標（KPI）】

地域貢献活動を行う若者団体の数 18 団体（H26） → 30 団体（H31）

（具体的な事業）

- ・子ども・若者育成支援推進事業

③子ども・若者の自立支援の推進

ニートやひきこもり等社会的自立に困難を抱える若者を支援する体制を整え、進学・就職等や地域貢献活動への参加につながるよう支援を行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

若者の自立支援を通じた進路決定者数 650 人（5 か年分の累計）

(具体的な事業)

- ・子ども・若者育成支援推進事業

(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

(ア) 健康で安心な暮らしの確保

① 健やかで安心な老後の実現

地域全体での健康づくりのモデルを確立し、生活習慣の改善を推進する。

また、中心市街地の活性化や豊かな生活が息づく中山間地域の形成など、県内各地域において、その実情に応じた地域づくりを視野に入れた「秋田版CCRC構想」の推進に向け、市町村や企業、団体等が一体となった取組を支援するとともに、高齢者の知見等の更なる活用による地域産業の活性化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・健康づくりチャレンジメニュー(減塩、減量、禁煙等)参加者のうち、行動変容を実感した人の割合 35.0%(H31)
- ・CCRCの導入によるまちづくり取組件数 7件(5か年分の累計)
- ・CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数 168世帯(5か年分の累計)

(具体的な事業)

- ・秋田で生涯活躍するまちづくり事業

② 総合的な雪対策の推進

少子高齢化の進行に伴い、担い手不足や除排雪作業中の事故など、積雪に伴う問題が深刻化していることから、地域の実情に応じて関係機関が連携・協働を図りながら、冬期も安全・安心に暮らすことができる環境づくりを推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

共助組織数 12団体(H26) → 50団体(H31)

(具体的な事業)

- ・雪対策推進事業

(イ) 安全・安心まちづくり

① ICTの活用による安全・安心の提供

ICTを活用した安全・安心なまちづくりや、本県への来訪者の利便性向上を図るため、県内の地域コミュニティの拠点や防災拠点、来訪者が多く集まる場所における公衆無線LAN等の通信インフラの整備を進めるとともに、こうした通信環境の有効活用を図るソフト開発を行う市町村を支援し、県内における情報提供機能の強化に取り組む。

また、独居高齢者等に対し、犯罪の被害防止に関する情報提供や安否確認等の見守り活動について、ICTの活用を検討する。

【重要業績評価指標（KPI）】

秋田県のインターネット利用率 74.4%(H26) → 82.8%(H31)

②地域見守り活動の推進

各種アドバイザー（高齢者安全・安心アドバイザー、チャイルド・セーフティ・センター員、交番相談員等）を活用し、コミュニティレベルでの安全・安心の実現を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

高齢者の交通事故死傷者数 555人(H26) → 500人以下(H31)

（具体的な事業）

- ・高齢者安全・安心アドバイザー事業

（ウ）インフラのマネジメント強化

①インフラの計画的な維持管理等の推進と建設産業の活性化

高度経済成長期に集中投資したインフラの老朽化が進行していることから、必要なインフラの機能を維持しつつ、トータルコストの縮減・平準化を図るため、メンテナンスサイクルの構築や長寿命化修繕計画の策定促進など、計画的な維持管理・更新等を推進する。

また、インフラの維持管理や災害対応等を担い、県民生活の安全・安心を支える建設業の活性化を図るため、若年者等に対する建設業の魅力発信、技術者等のキャリアアップや処遇改善等の取組を支援することにより、建設業における担い手の確保・育成を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

長寿命化修繕計画の策定件数 5件(H26) → 10件(H31)

（具体的な事業）

- ・地方道路交付金事業（効果促進）
- ・河川改修事業
- ・通常砂防事業
- ・建設業経営基盤強化支援事業
- ・建設業担い手確保育成支援事業

②生活排水処理の広域共同化の推進

生活排水処理サービスを効率的かつ持続的に住民へ提供するため、関係団体である市町村や施設管理組合と連携し、処理施設等の機能合体や一体的な事業の運営・管理等による広域共同化を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

生活排水処理事業における連携数 10件(H26) → 17件(H31)

（具体的な事業）

- ・あきた循環のみず協働推進事業

基盤となる横断的な取組

4つの基本目標における施策の実効性を高めるためには、「人材の育成と活用」、「ICTの活用」及び「人的ネットワークの活用」が重要であることから、これらを「基盤となる横断的な取組」として整理する。

1 人材の育成と活用

地域の活力を生み出すのは、「ひと」であり、全ての分野で人材の育成・確保と活用が不可欠である。特に少子高齢化が進行している本県においては、若者はもとより、女性や高齢者など、老若男女を問わず、あらゆる人材をフル活用し、「しごと」や「まち」づくりを進める。

2 ICTの活用

ICTは、人口減少社会において、効率的な行政サービスの実施、産業の振興、県民の利便性の維持・向上等に欠かせないツールである。

これまでに投資してきたICT資産を最大限に活用するとともに、地域の安全・安心の確保や観光地におけるWi-Fi環境の整備促進等に向けて、更なる基盤強化を図る。

3 人的ネットワークの活用

県と県人会、県人会相互の連携強化など、官民一体となって、あらゆる人的ネットワークを活用し、「オール秋田」で各種施策の推進を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

連携可能な県人会等の団体数 50団体（5か年分の累計）

（具体的な事業）

- ・県人会ネットワーク化推進事業

第6章 効果的な推進と検証

1 推進体制等

人口減少は、様々な事項が複層的に関係していることから、一朝一夕に克服できるものではなく、県はもとより、県民、国、市町村、企業、大学、NPO等の多様な主体が、それぞれ有する特長を生かし、能力に応じた役割を果たすとともに、互いに連携しながら取組を展開することが重要である。

このため、総合戦略の策定段階において、産業界・市町村・大学・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）で構成する秋田県地方創生有識者会議による調査・審議を行ったほか、まちづくり・地域振興等の人口問題に関係する9分野で活躍する若手関係者との意見交換会、8地域振興局ごとの地方創生ワークショップ、知事と県民の意見交換会、パブリックコメント等を実施し、広く県民意見の反映に努めた。

今後は、秋田県地方創生有識者会議において、総合的な進行管理を行うほか、引き続き、県民意見を踏まえながら、「オール秋田」で総合戦略の推進を図る。

2 検証

進行管理に当たっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を踏まえ、施策の効果等を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けて施策・事業の見直しを行い、必要に応じて総合戦略を改訂する。

また、検証結果については、県民に分かりやすく公表する。

